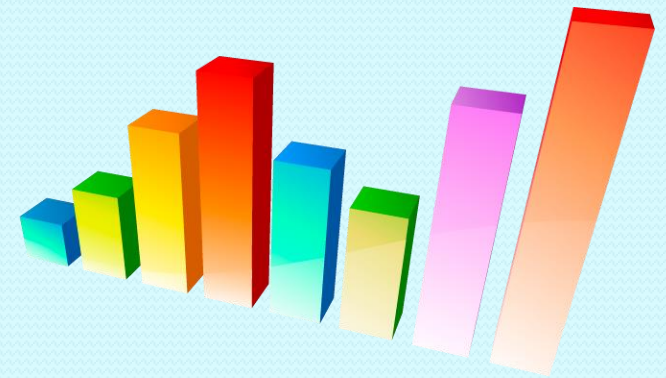


平成28年の産業活動

製造業は消費財生産、サービス産業では
対事業所サービス・投資向けサービスが主役だった
平成28年の産業活動



経済産業省
経済解析室
平成29年5月

本稿における留意事項

1. 本稿における年の表示は和暦であり、元号は特記しない限り原則として平成である。
2. 年別伸び率寄与度は、特記しない限り前年比伸び率に対する寄与度である。

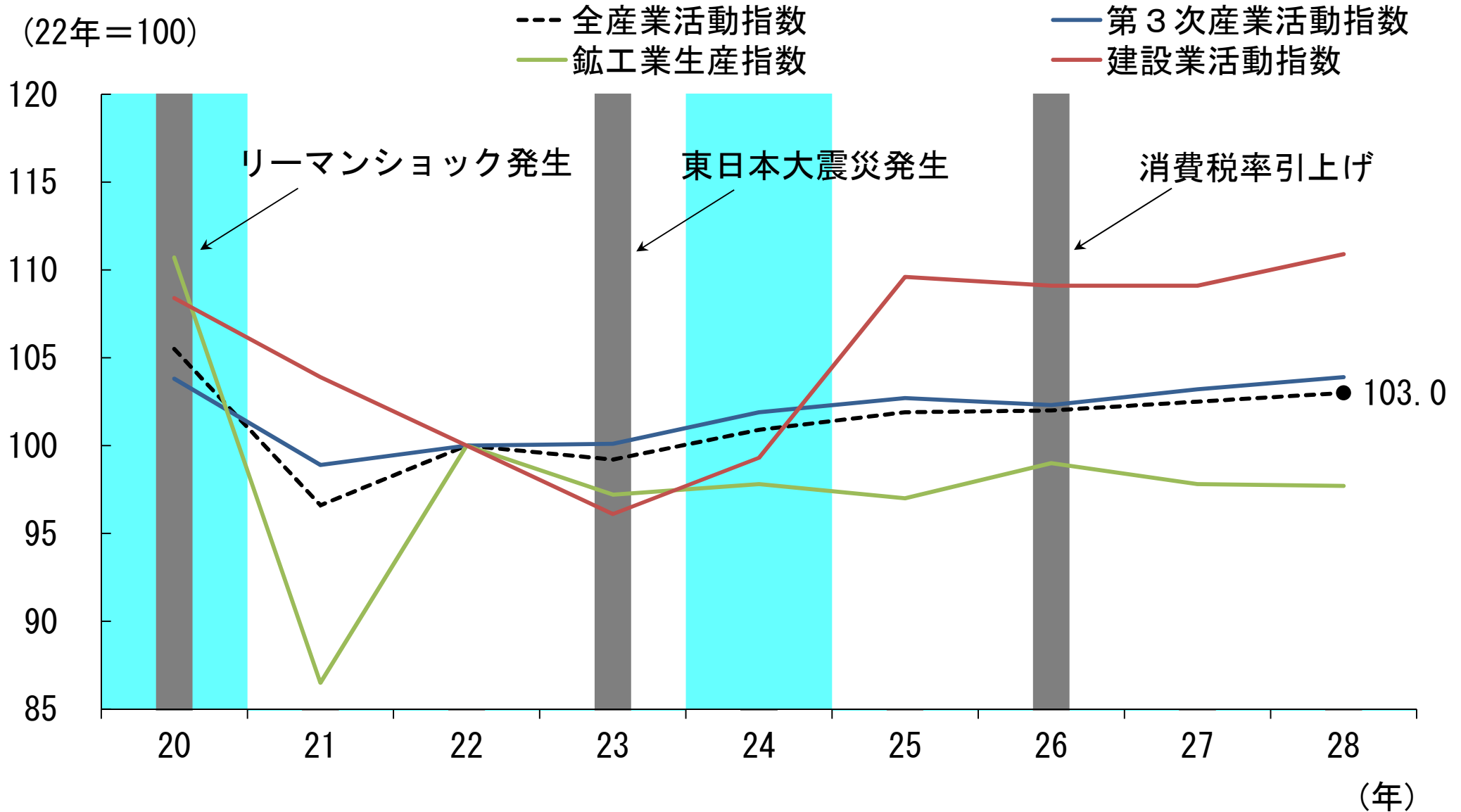
目次

全産業活動の動向	・ ・ ・ ・ ・	1 ページ
鉱工業活動の動向	・ ・ ・ ・ ・	7 ページ
第3次産業活動の動向	・ ・ ・ ・ ・	26 ページ
建設業活動の動向	・ ・ ・ ・ ・	47 ページ

全産業活動の動向

全産業活動指数の動向

- 平成28年の全産業活動指数は103.0(前年比0.5%)と5年連続の上昇。

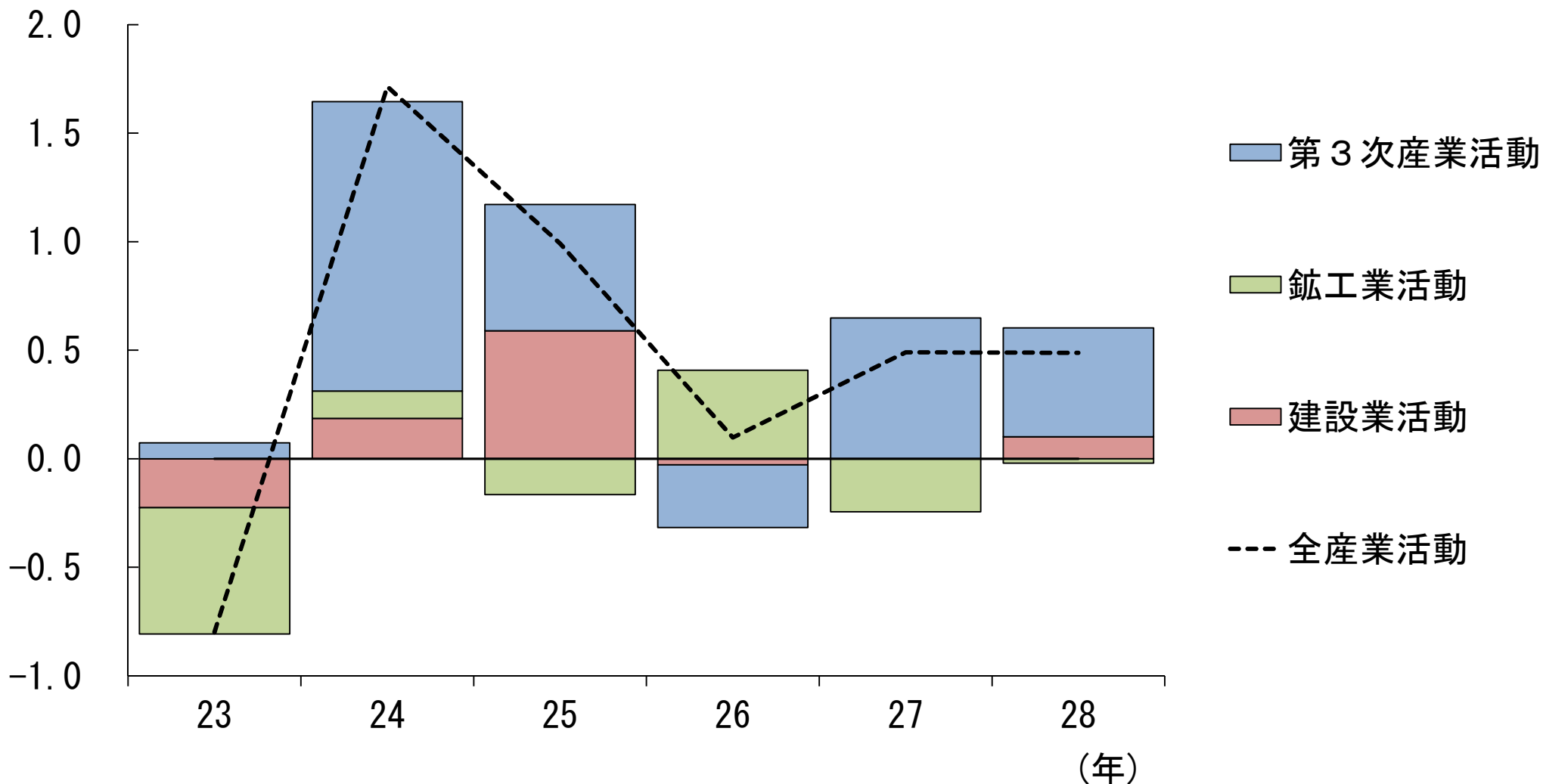


(注) 水色のシャド一部分は景気後退局面。
(資料) 経済産業省「全産業活動指数」より作成。

全産業活動指数前年比 産業活動別の影響度合い

- 平成28年の全産業活動指数は鉱工業活動が低下したものの、第3次産業活動などが上昇したため、前年比0.5%の上昇。

(前年比、%、%ポイント)

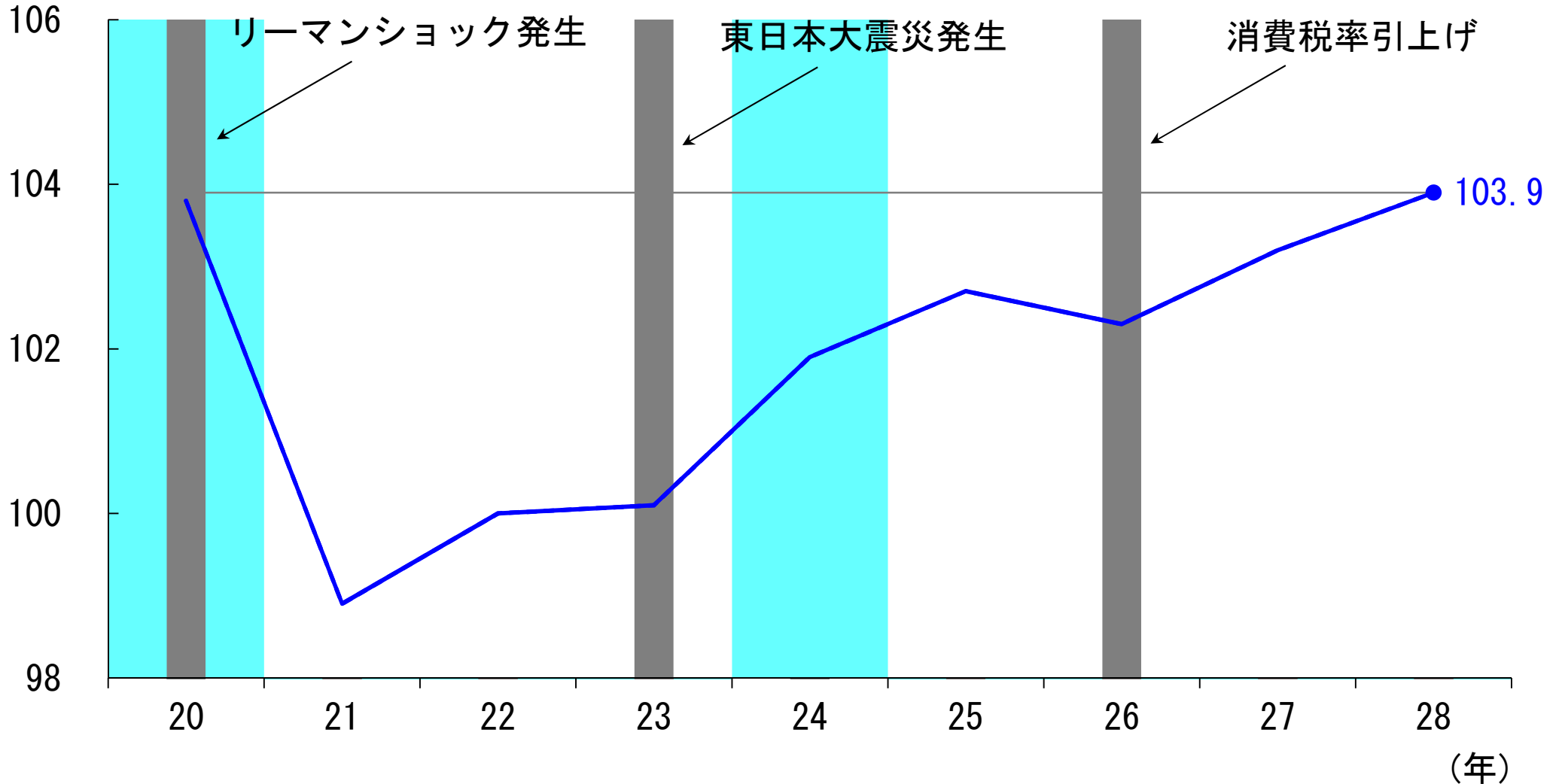


(資料) 経済産業省「全産業活動指数」より作成。

第3次産業活動指数の動向

- ・平成28年の第3次産業活動指数は103.9(前年比0.7%)と2年連続の上昇。
- ・平成22年基準で過去最高水準。

(22年=100)

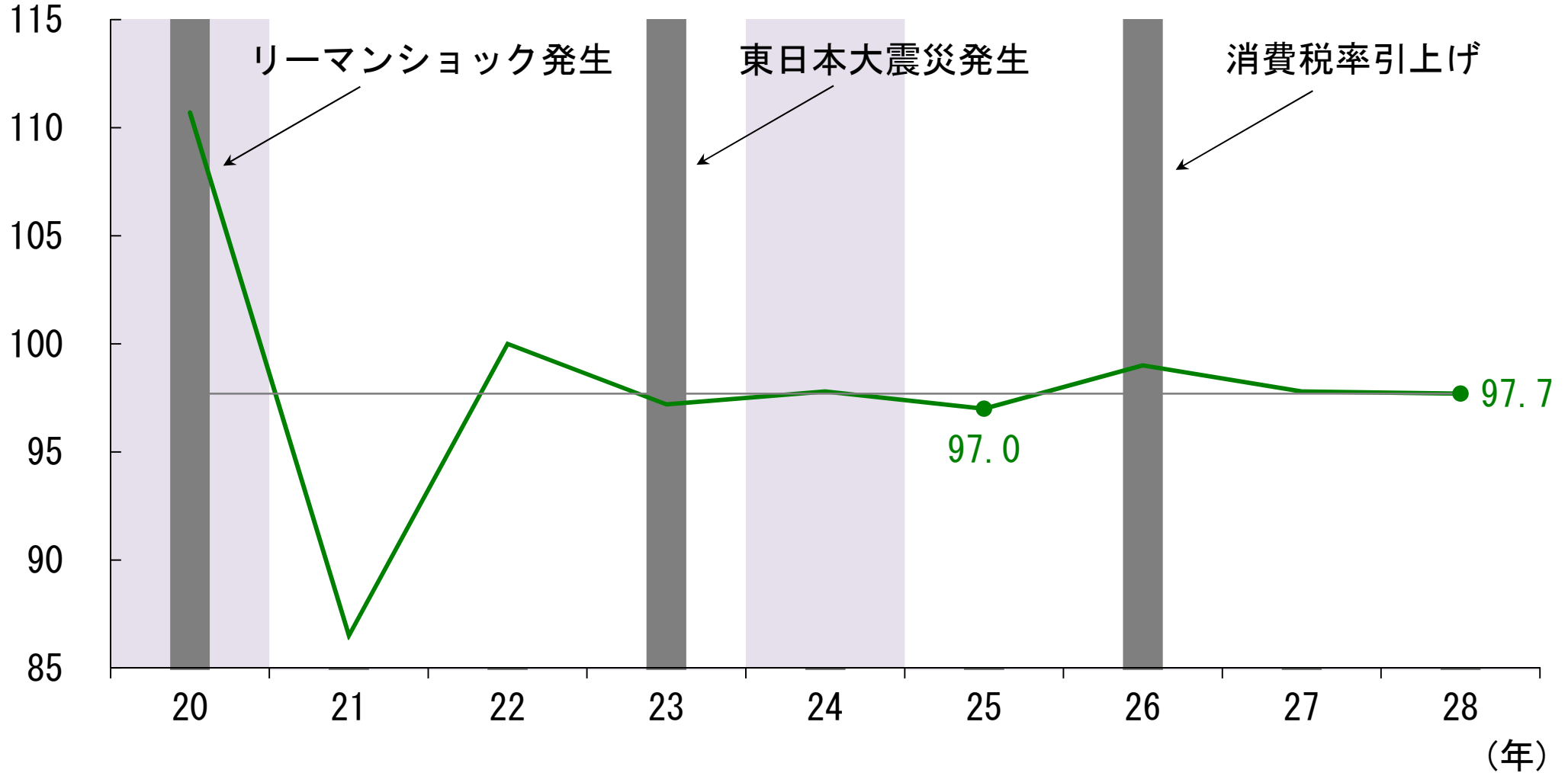


(注) 水色のシャド一部分は景気後退局面。
(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

鋳工業生産指数の動向

- ・平成28年の鋳工業生産指数は97.7(前年比-0.1%)と2年連続の低下。
- ・平成25年の97.0以来の指数水準。

(22年=100)



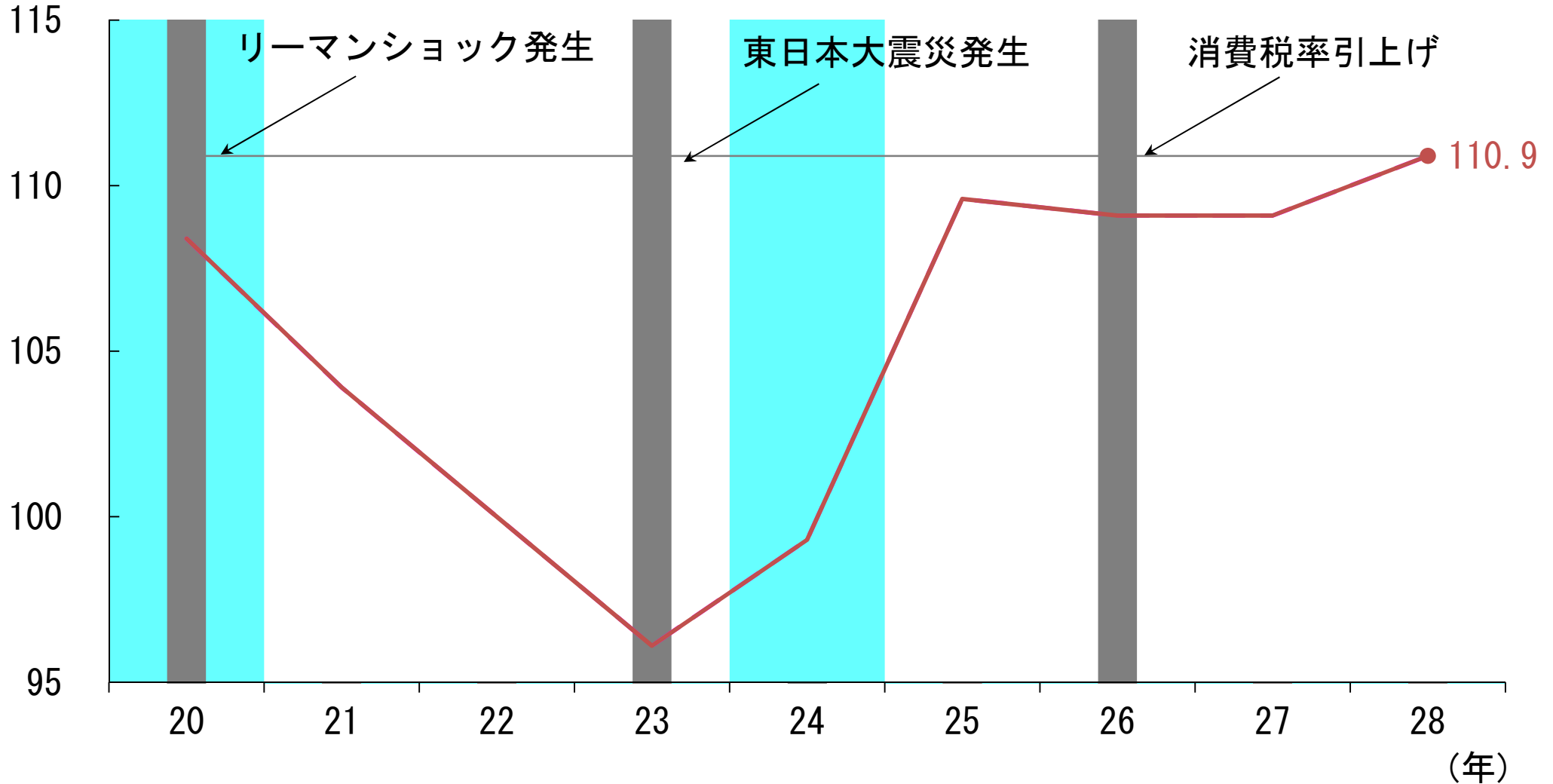
(注) 1. 鋳工業指数(IIP)とは、月々の鋳工業の生産、出荷、在庫等を基準年(現在は平成22年)の12か月平均=100として指数化したもので、事業所の生産活動、製品の需給動向など鋳工業全体の動きを示す代表的な指標。
2. 紫色のシャドー部分は景気後退局面。

(資料) 経済産業省「鋳工業指数」より作成。

建設業活動指数の動向

- ・平成28年の建設業活動指数は110.9(前年比1.6%)と3年ぶりの上昇。
- ・平成22年基準で過去最高水準。

(22年=100)



(注) 水色のシャド一部分は景気後退局面。
(資料) 経済産業省「全産業活動指数」より作成。

鉦工業活動の動向

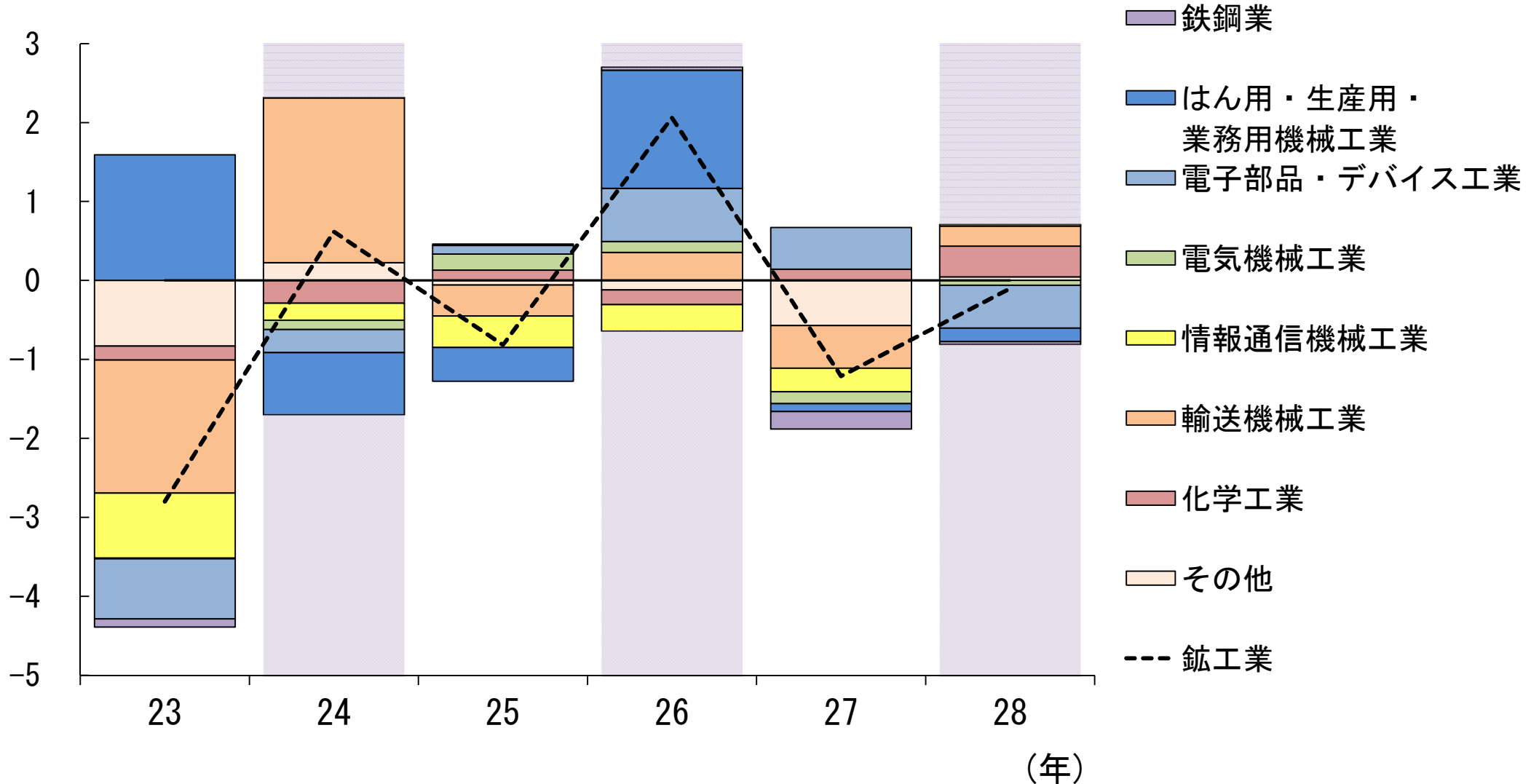
平成28年の鋳工業活動の状況

指数名	指数水準	前年比(%)	指数の動き	過去の水準
鋳工業生産指数	97.7	-0.1	2年連続の低下	平成25年の97.0以来
鋳工業出荷指数	96.3	-0.6	2年連続の低下	平成21年の86.6以来
輸出向け	98.9	-0.9	4年ぶりの低下	平成26年の98.5以来
国内向け	95.6	-0.6	2年連続の低下	平成21年の88.4以来
鋳工業総供給指数	99.6	-0.9	2年連続の低下	平成23年の97.6以来
国産	95.8	-0.5	2年連続の低下	平成23年の95.5以来
輸入	113.6	-2.4	7年ぶりの低下	平成25年の112.9以来
鋳工業在庫指数	106.4	-5.3	3年ぶりの低下	平成25年の105.7以来
鋳工業在庫率指数	114.2	0.0	横ばい	—

鋁工業生産指数前年比 業種別の影響度合い

- 平成28年の生産指数は化学工業などが上昇したものの、電子部品・デバイス工業などが低下したため、前年比-0.1%の低下。

(前年比、%、%ポイント)



(資料) 経済産業省「鋁工業指数」より作成。

平成28年の鉱工業生産指数を大きく動かした品目(全体・業種別)

<全体>

		品目名	前年比	寄与率
鉱工業生産を上昇方向 に引っ張った3品目	1位	半導体・フラットパネル製造装置	26.5%	424.8%
	2位	化粧品	9.1%	243.7%
	3位	乗用車	2.6%	190.9%
鉱工業生産を低下方向 に引っ張った3品目	1位	電子部品	-10.4%	-449.4%
	2位	金属工作機械	-23.1%	-315.1%
	3位	土木建設機械	-11.4%	-205.6%

<業種別>

		業種・品目名	前年比	寄与率
鉱工業生産を上昇方向へ 引っ張った3業種の中で 上昇への影響度が大きい 2品目	1位の業種	化学工業	3.1%	383.2%
	品目	化粧品	9.1%	243.7%
		医薬品	6.7%	190.4%
	2位の業種	輸送機械工業	1.3%	248.6%
	品目	乗用車	2.6%	190.9%
		自動車部品	2.6%	169.4%
	3位の業種	プラスチック製品工業	1.5%	76.1%
	品目			
鉱工業生産を低下方向へ 引っ張った3業種の中で 低下への影響度が大きい 2品目	1位の業種	電子部品・デバイス工業	-6.3%	-532.1%
	品目	電子部品	-10.4%	-449.4%
		半導体素子	-9.9%	-54.4%
	2位の業種	はん用・生産用・業務用機械工業	-1.1%	-165.5%
	品目	金属工作機械	-23.1%	-315.1%
		土木建設機械	-11.4%	-205.6%
	3位の業種	金属製品工業	-2.3%	-92.0%
	品目	建設用金属製品	-5.0%	-38.8%
		その他の金属製品	-2.2%	-35.0%

寄与率：生産全体の変動に対して影響を及ぼした、各品目の影響の度合い。全93業種の寄与率を足すと、当月が上昇なら100%、低下なら-100%になる。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。

平成28年の鋳工業生産前年比 財別・業種別の影響度合い

財別分類	解説	財別分類・業種名	前年比	寄与率
非耐久消費財	食料品や衣料品など 家計で購入される製品	非耐久消費財	3.9%	522.4%
		化学工業	8.0%	515.5%
		プラスチック製品工業	3.0%	6.9%
耐久消費財	テレビや電気冷蔵庫など 家計で購入される製品	耐久消費財	1.7%	167.3%
		輸送機械工業	2.3%	154.6%
		情報通信機械工業	4.1%	41.5%
その他用生産財	鋳工業以外の製品の原材料として 投入される製品	その他用生産財	-0.9%	-35.8%
		その他工業	-2.3%	-48.6%
		電気機械工業	-8.4%	-5.2%
建設財	鉄骨やセメントなど 建設投資に向けられる製品	建設財	-1.7%	-95.8%
		金属製品工業	-3.1%	-71.8%
		窯業・土石製品工業	-3.1%	-32.9%
資本財（除. 輸送機械）	クレーンや金属工作機械など 設備投資に向けられる製品	資本財（除. 輸送機械）	-1.2%	-181.0%
		はん用・生産用・業務用機械工業	-1.0%	-107.2%
		電気機械工業	-3.2%	-84.7%
鋳工業用生産財	鋳工業製品の原材料として投入 される製品	鋳工業用生産財	-1.2%	-552.4%
		電子部品・デバイス工業	-6.4%	-533.4%
		化学工業	-2.3%	-131.1%

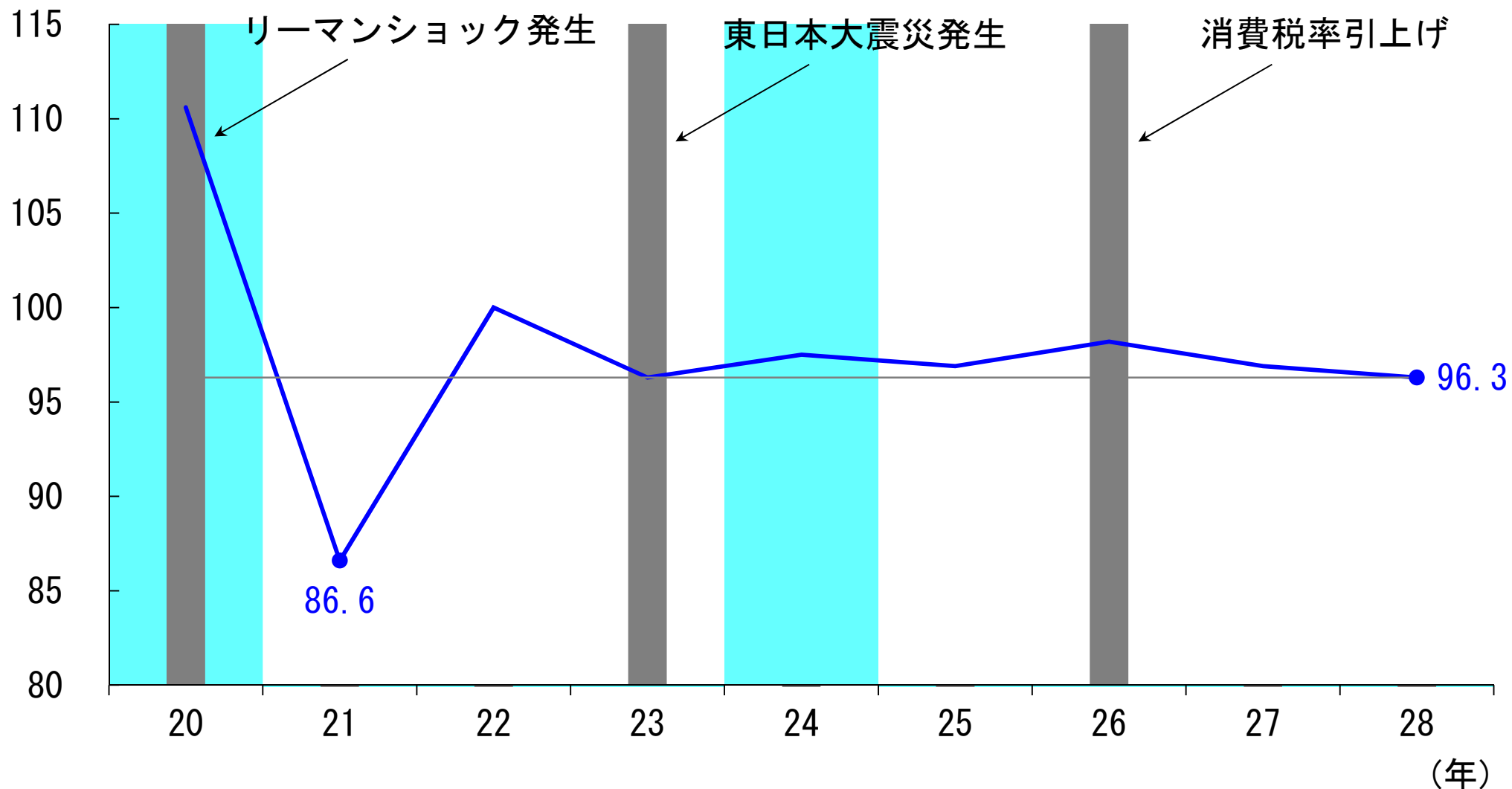
寄与率：生産全体の変動に対して影響を及ぼした、財別・業種別の影響の度合い。全ての寄与率を足すと、当月が上昇なら100%、低下なら-100%になる。

(資料) 経済産業省「鋳工業指数」より作成。

鋳工業出荷指数の動向

- ・平成28年の鋳工業出荷指数は96.3(前年比-0.6%)と2年連続の低下。
- ・平成21年の86.6以来の指数水準。

(22年=100)

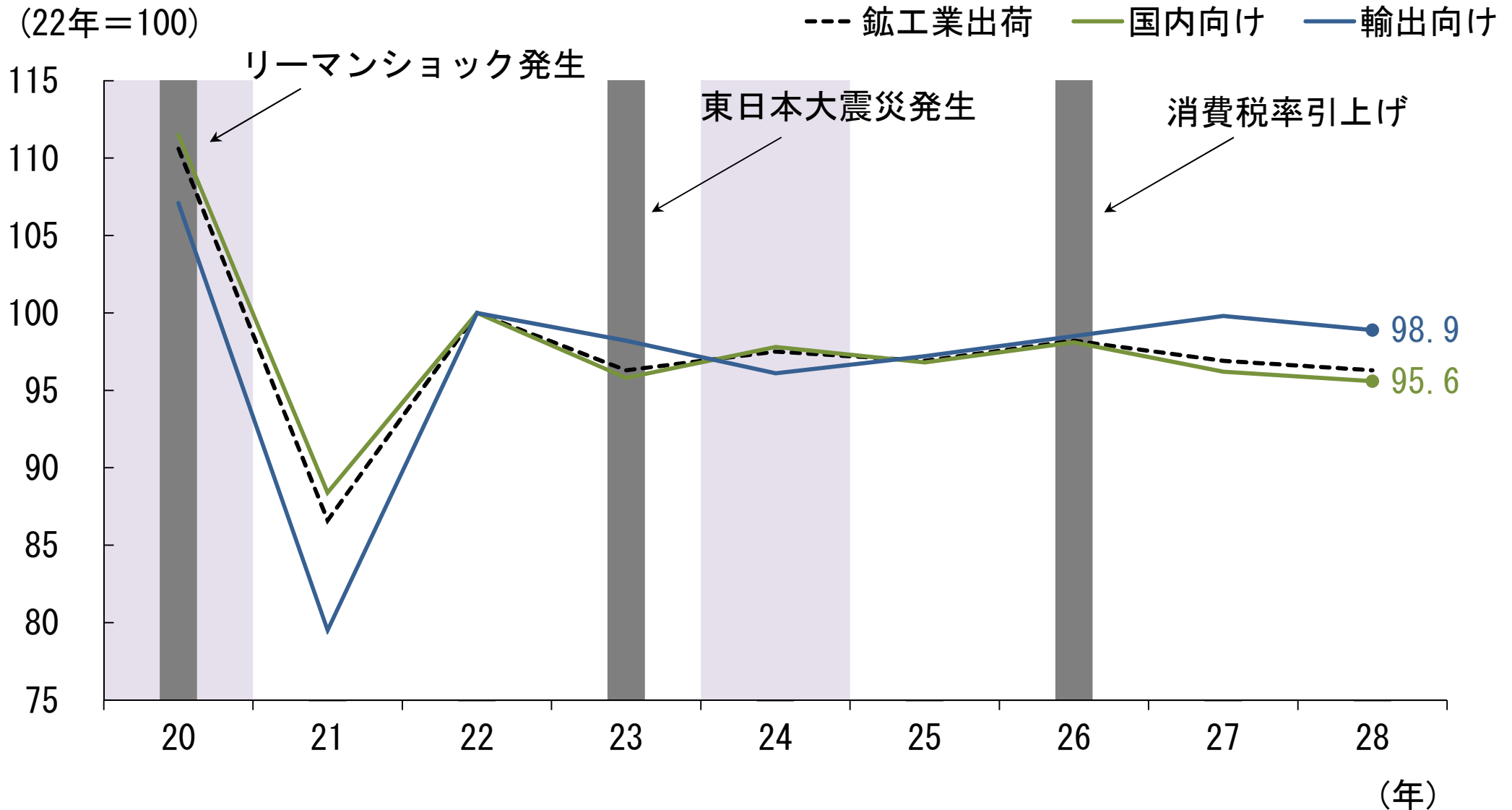


(注) 水色のシャド一部分は景気後退局面。

(資料) 経済産業省「鋳工業指数」より作成。

国内向け／輸出向け出荷の動向

・平成28年の鉱工業出荷を国内向け／輸出向け別にみると、国内向けは95.6(前年比-0.6%)と2年連続の低下、輸出向けは98.9(前年比-0.9%)と4年ぶりの低下。

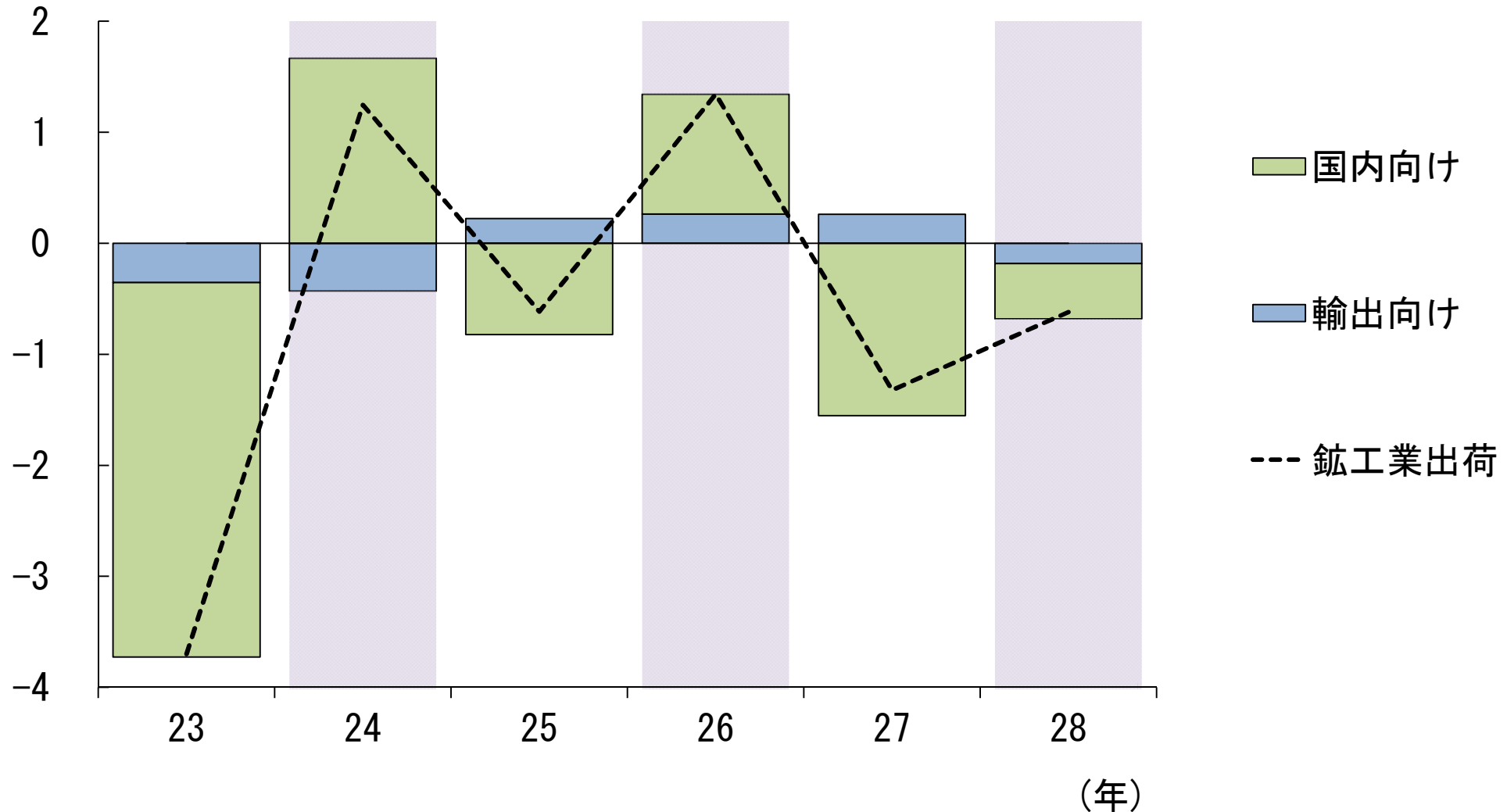


(注) 紫色のシャド一部分は景気後退局面。
(資料) 経済産業省「鉱工業出荷内訳表」より作成。

鋳工業出荷前年比 国内向け／輸出向け別の影響度合い

- 平成28年の鋳工業出荷は、国内向け、輸出向けともに低下したため、前年比-0.6%の低下。

(前年比、%、%ポイント)

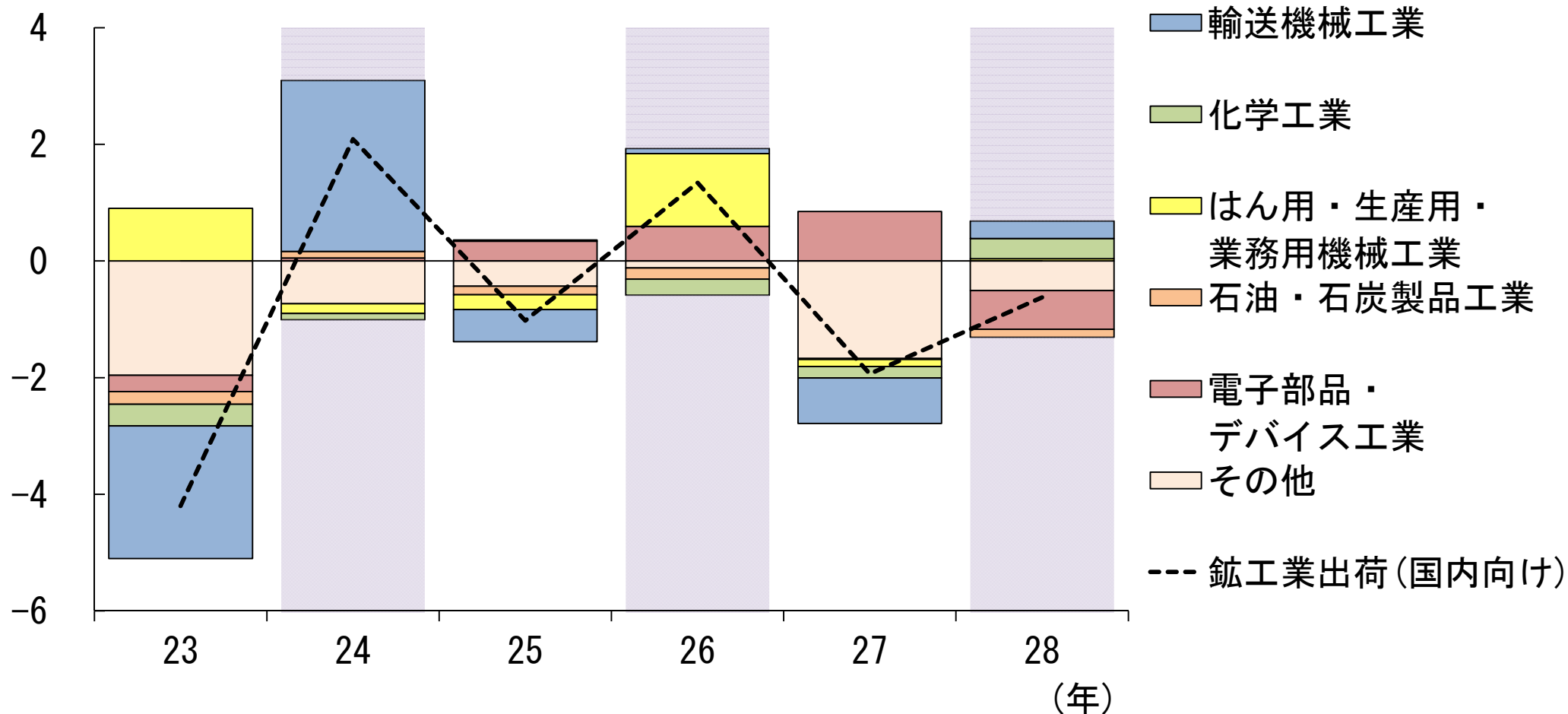


(資料) 経済産業省「鋳工業出荷内訳表」より作成。

国内向け出荷前年比 業種別の影響度合い

- 平成28年の国内向け出荷を、主要業種別にみると、化学工業などが上昇したものの、電子部品・デバイス工業などが低下。

(前年比、%、%ポイント)



(注)主要業種とは、国内向け出荷(ウェイト8028.51)のうち、ウェイトが大きい5業種を選定。

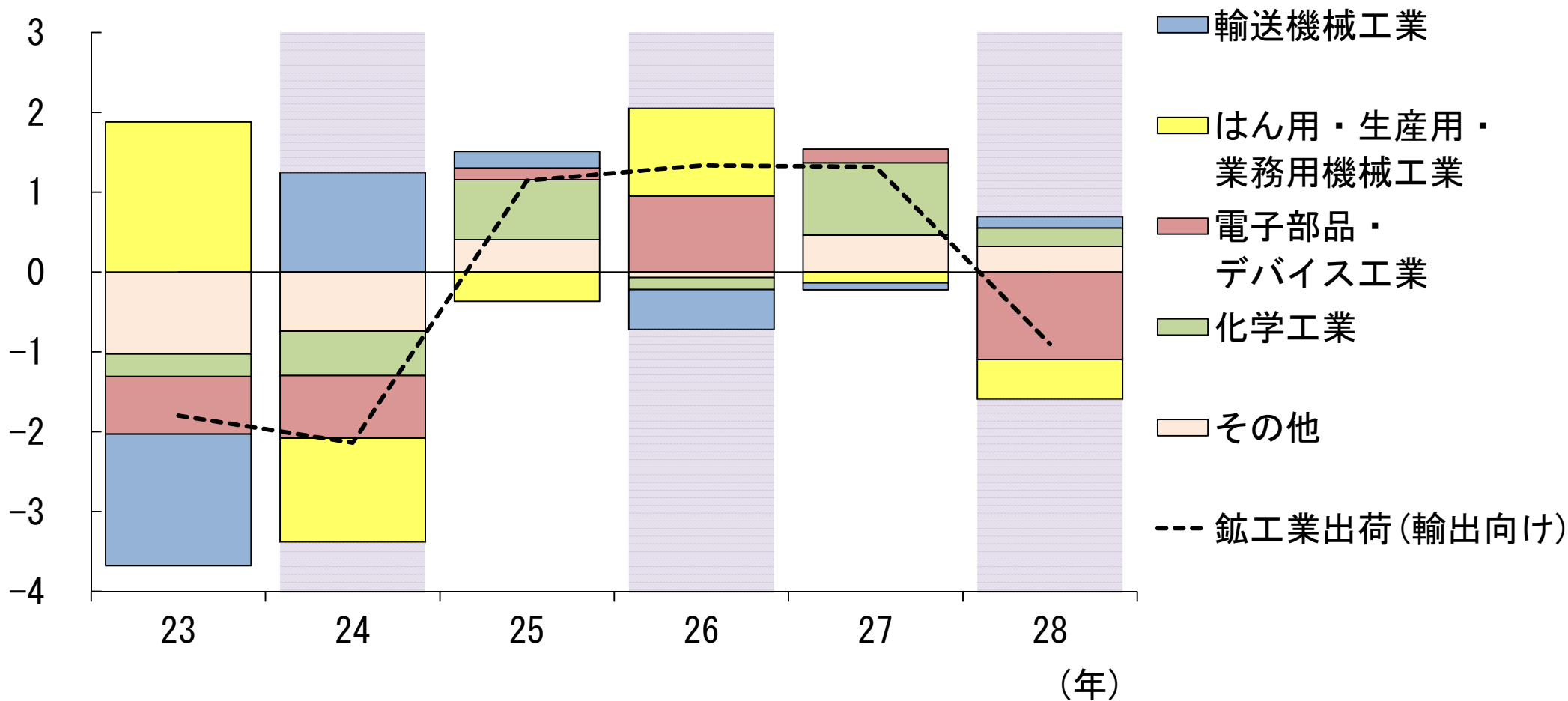
具体的には、輸送機械工業(国内向け、ウェイト1658.38)、化学工業(同、同860.84)、はん用・生産用・業務用機械工業(同、同796.12)、石油・石炭製品工業(同、同574.89)、電子部品・デバイス工業(同、同457.59)の5業種。

(資料)経済産業省「鉱工業出荷内訳表」より作成。

輸出向け出荷前年比 業種別の影響度合い

- 平成28年の輸出向け出荷を、主要業種別にみると、化学工業などが上昇したものの、電子部品・デバイス工業などが低下。

(前年比、%、%ポイント)



(注) 主要業種とは、輸出向け出荷(ウェイト1971.49)のうち、ウェイトが大きい業種(上位4業種)を選定。

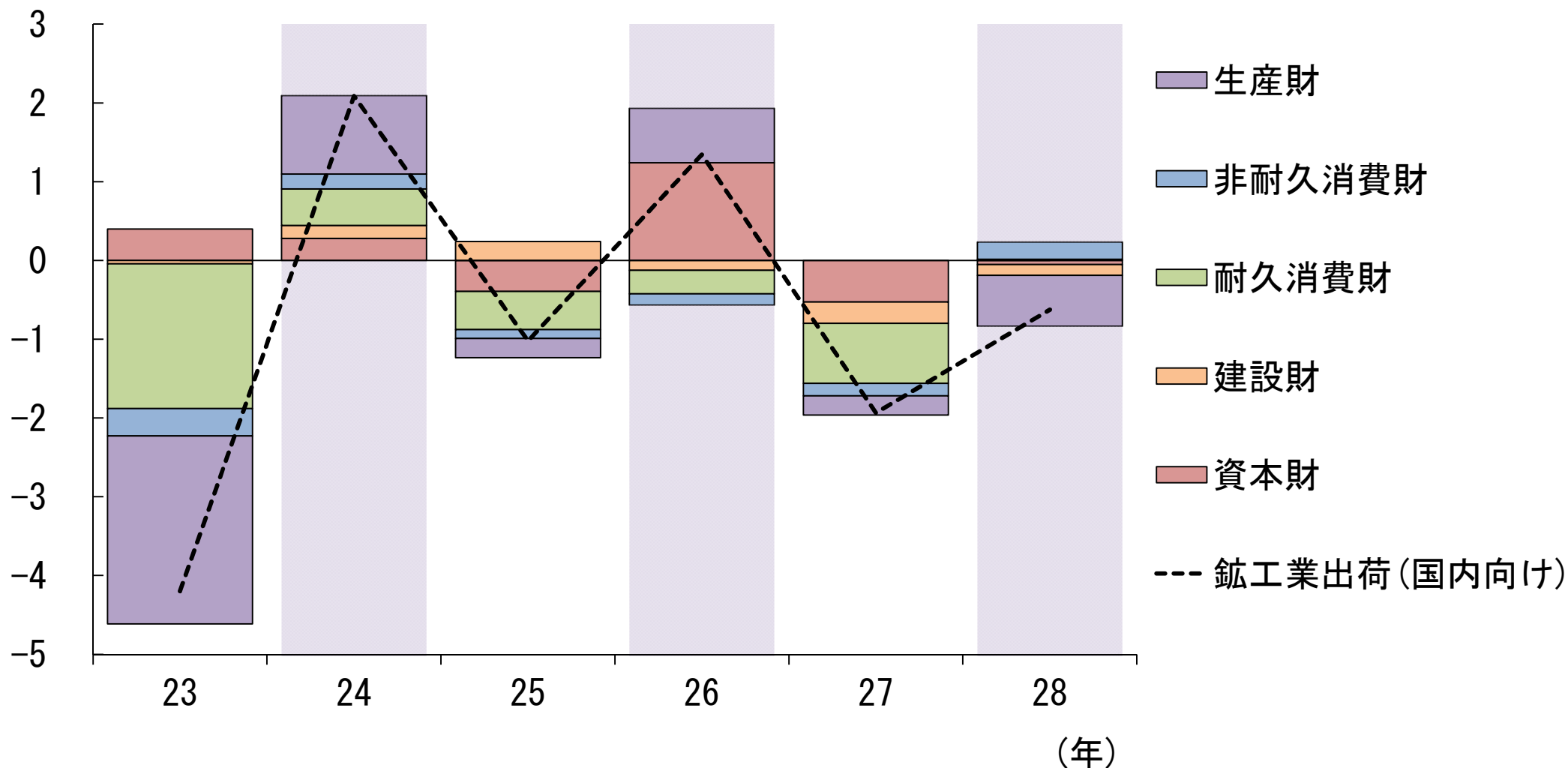
具体的には、輸送機械工業(輸出向け、ウェイト560.52)、はん用・生産用・業務用機械工業(同、同289.48)電子部品・デバイス工業(同、同253.51)、化学工業(同、同180.06)の4業種。

(資料) 経済産業省「鉱工業出荷内訳表」より作成。

国内向け出荷前年比 財別の影響度合い

- 平成28年の国内向け出荷を、財別にみると、非耐久消費財などが上昇したものの、生産財などが低下。

(前年比、%、%ポイント)

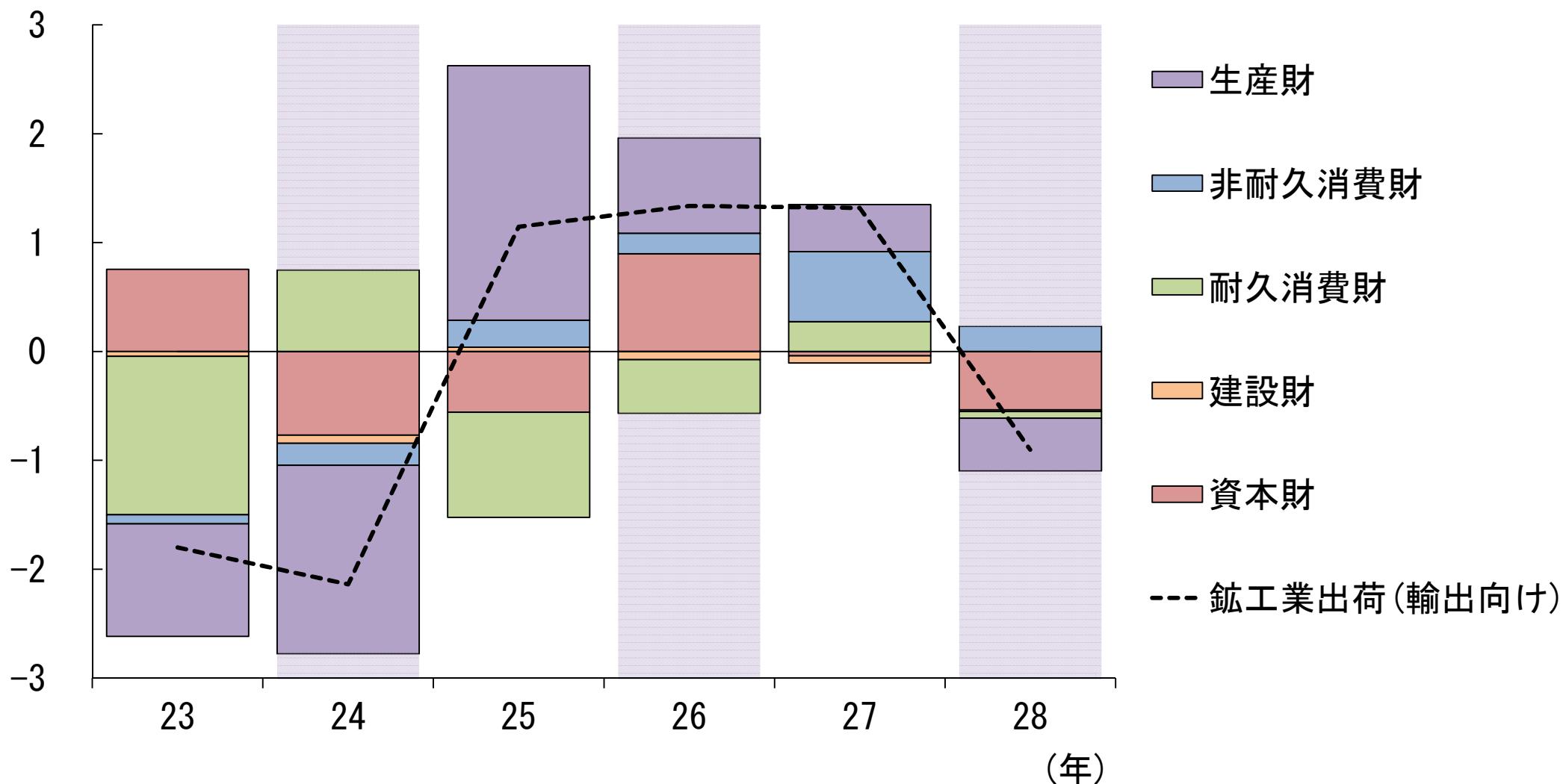


(資料) 経済産業省「鉱工業出荷内訳表」より作成。

輸出向け出荷前年比 財別の影響度合い

- 平成28年の輸出向け出荷を、財別にみると、非耐久消費財が上昇したものの、資本財などが低下。

(前年比、%、%ポイント)



(資料) 経済産業省「鋳工業出荷内訳表」より作成。

平成28年の国内向け出荷前年比 財別・業種別の影響度合い

財別分類	前年比(%)	寄与率(%)
鉱工業	-0.6	-80.3
鉱工業用生産財	-1.4	-79.0
電子部品・デバイス工業	-8.9	-85.2
電気機械工業	-3.8	-7.7
建設財	-2.1	-17.8
金属製品工業	-3.6	-13.0
窯業・土石製品工業	-3.2	-4.1
その他用生産財	-1.3	-8.9
石油・石炭製品工業	-1.7	-6.9
化学工業	-28.2	-1.7
資本財	-0.3	-6.7
電気機械工業	-4.1	-11.9
輸送機械工業	-0.9	-5.5
耐久消費財	0.1	2.0
輸送機械工業	2.6	31.2
金属製品工業	2.0	0.5
非耐久消費財	1.6	28.0
化学工業	7.3	42.0
その他工業	7.8	1.5

寄与率：出荷全体の変動に対して影響を及ぼした、財別・業種別の影響の度合い。全ての寄与率を足すと、当月が上昇なら100%、低下なら-100%になる。

(注)試算値。

(資料)経済産業省「鉱工業出荷内訳表」より作成。

平成28年の輸出向け出荷前年比 財別・業種別の影響度合い

財別分類	前年比(%)	寄与率(%)
鉱工業	-0.9	-29.6
資本財	-2.7	-17.6
はん用・生産用・業務用機械工業	-2.9	-10.2
電気機械工業	-6.4	-5.4
鉱工業用生産財	-0.9	-16.9
電子部品・デバイス工業	-8.7	-35.7
はん用・生産用・業務用機械工業	-3.9	-6.1
耐久消費財	-0.5	-2.0
情報通信機械工業	-5.6	-1.7
はん用・生産用・業務用機械工業	-7.7	-0.7
その他用生産財	-1.0	-1.1
その他工業	-10.7	-2.5
石油・石炭製品工業	-2.5	-1.6
建設財	-0.8	-0.5
鉄鋼業	-8.6	-1.1
電気機械工業	-5.5	-0.5
非耐久消費財	7.5	7.6
化学工業	17.1	7.8
食料品・たばこ工業	5.7	1.0

寄与率：出荷全体の変動に対して影響を及ぼした、財別・業種別の影響の度合い。全ての寄与率を足すと、当月が上昇なら100%、低下なら-100%になる。

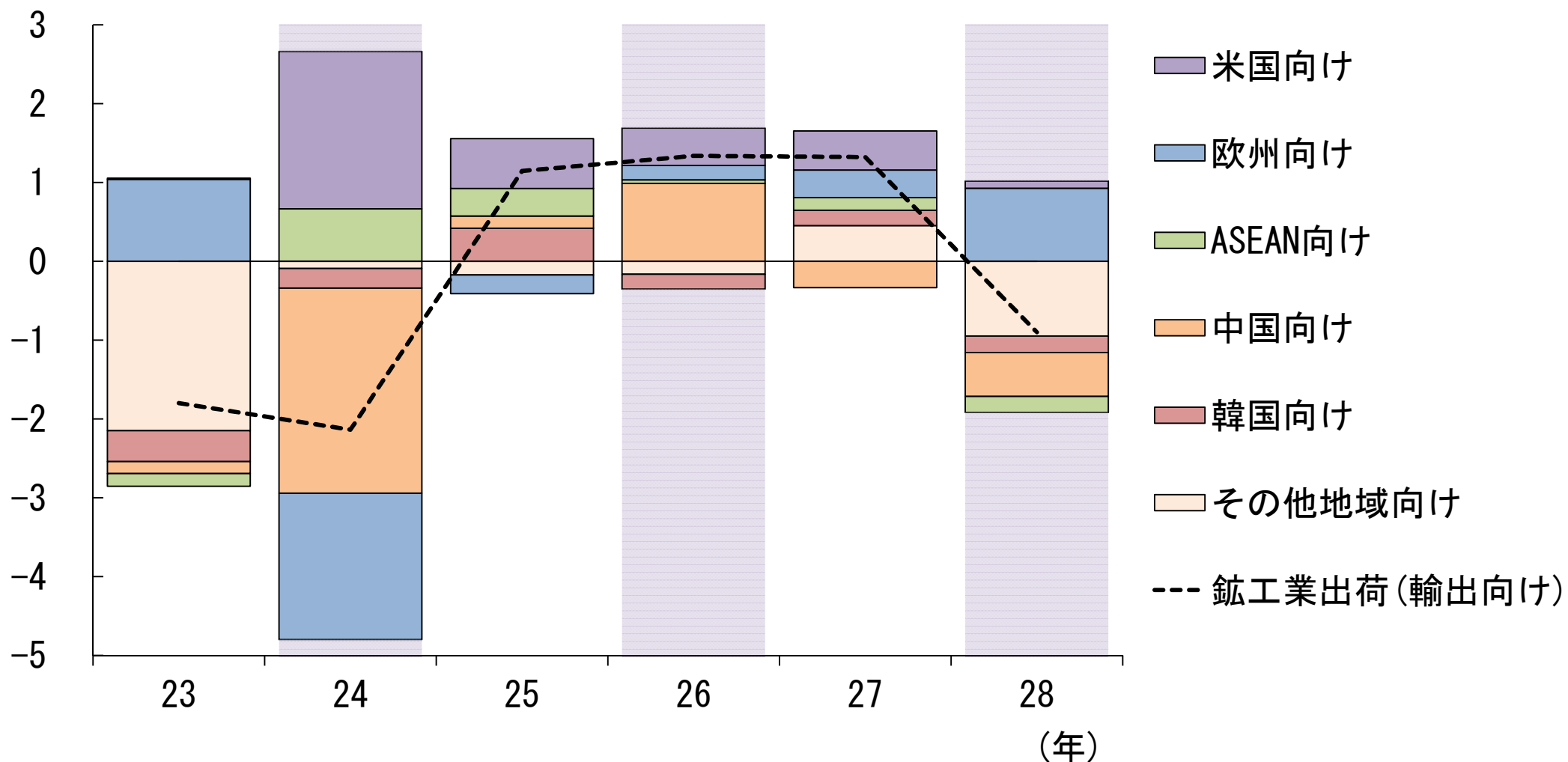
(注)試算値。

(資料)経済産業省「鉱工業出荷内訳表」より作成。

輸出向け出荷前年比 地域別の影響度合い

- 平成28年の輸出向け出荷を、地域別にみると、欧州向けなどが上昇したものの、その他地域向けなどが低下。

(前年比、%、%ポイント)



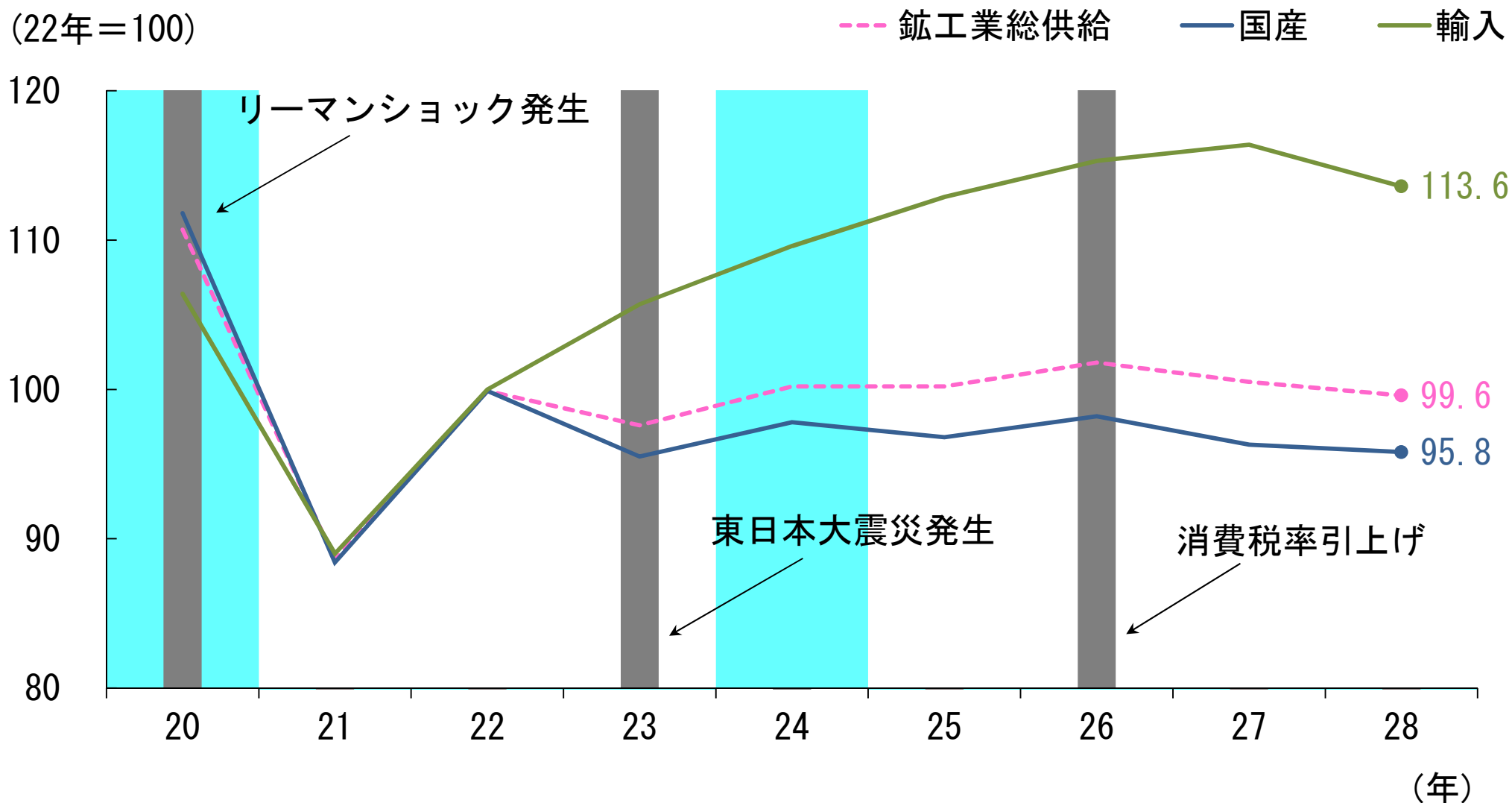
(注) 試算値。

(資料) 経済産業省「鋳工業出荷内訳表」より作成。

鉍工業総供給指数の動向

- ・平成28年の鉍工業総供給指数は99.6(前年比-0.9%)と2年連続の低下。
- ・内訳をみると、国産は95.8(前年比-0.5%)と2年連続の低下、輸入は113.6(前年比-2.4%)と7年ぶりの低下。

(22年=100)

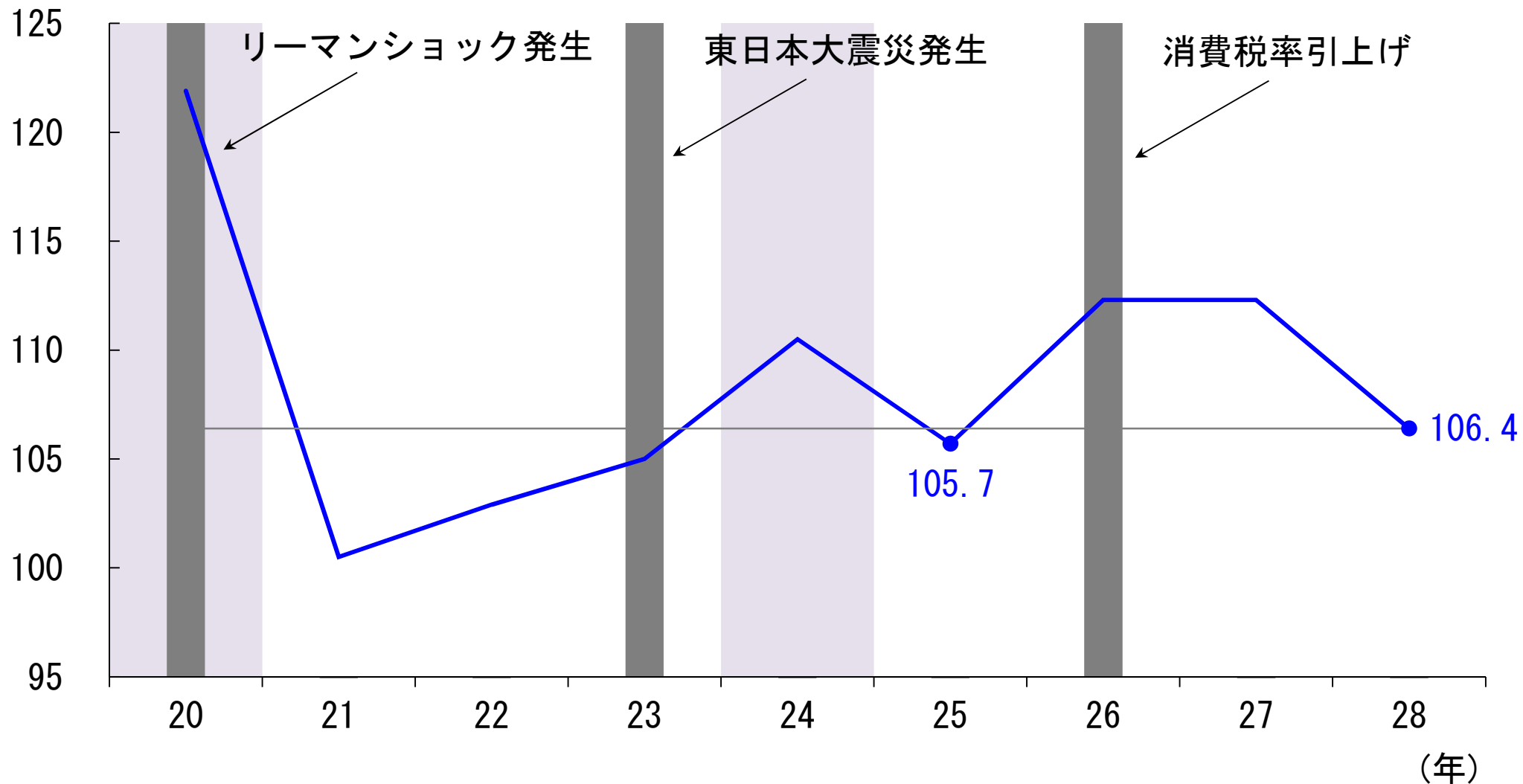


(注) 水色のシャド一部分は景気後退局面。
(資料) 経済産業省「鉍工業総供給表」より作成。

鉱工業在庫指数の動向

- ・平成28年の在庫指数は106.4(前年比-5.3%)と3年ぶりの低下。
- ・平成25年の105.7以来の指数水準。

(22年=100)



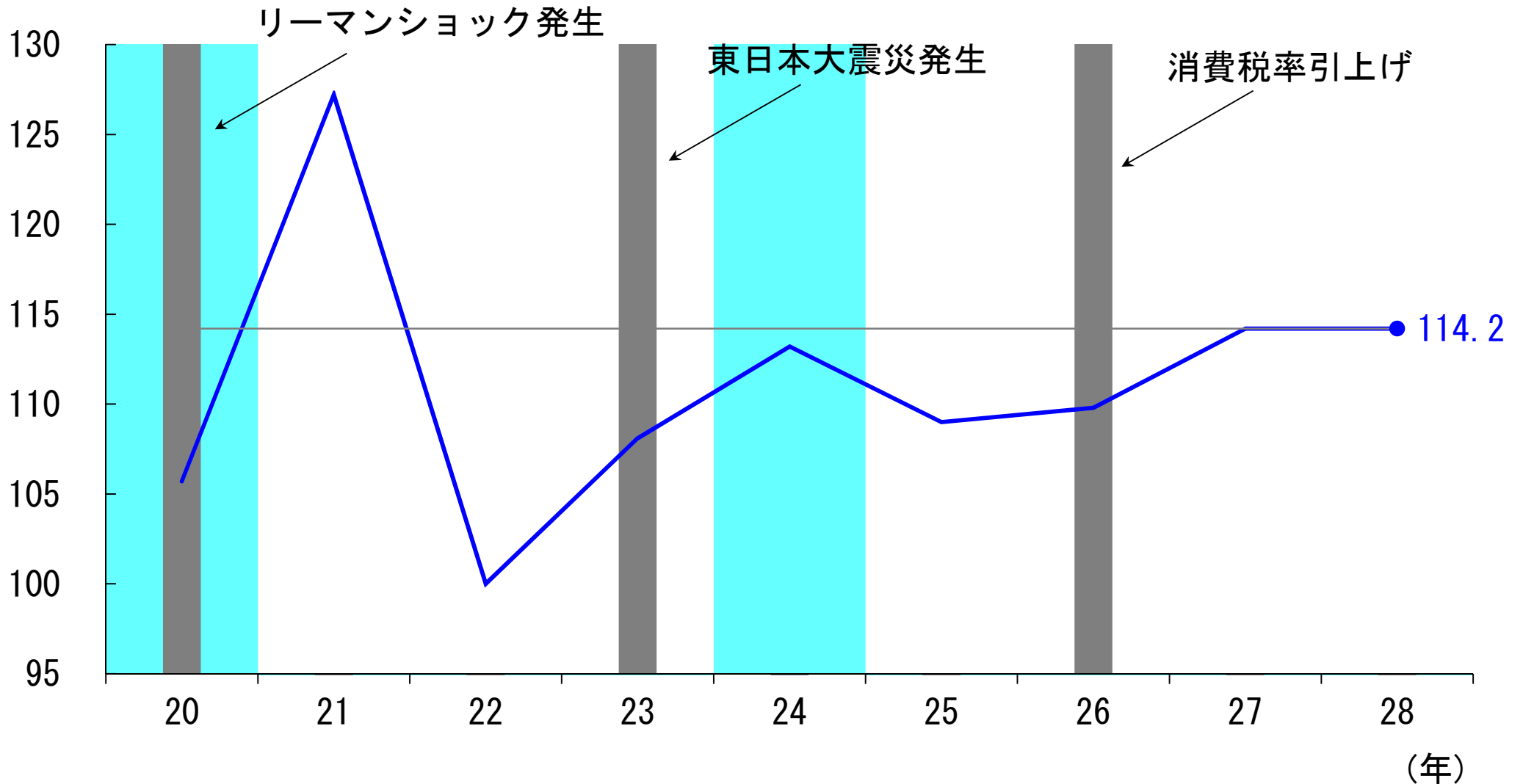
(注) 紫色のシャド一部分は景気後退局面。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。

鋳工業在庫率指数の動向

- 平成28年の在庫率指数は114.2(前年比0.0%)と横ばい。

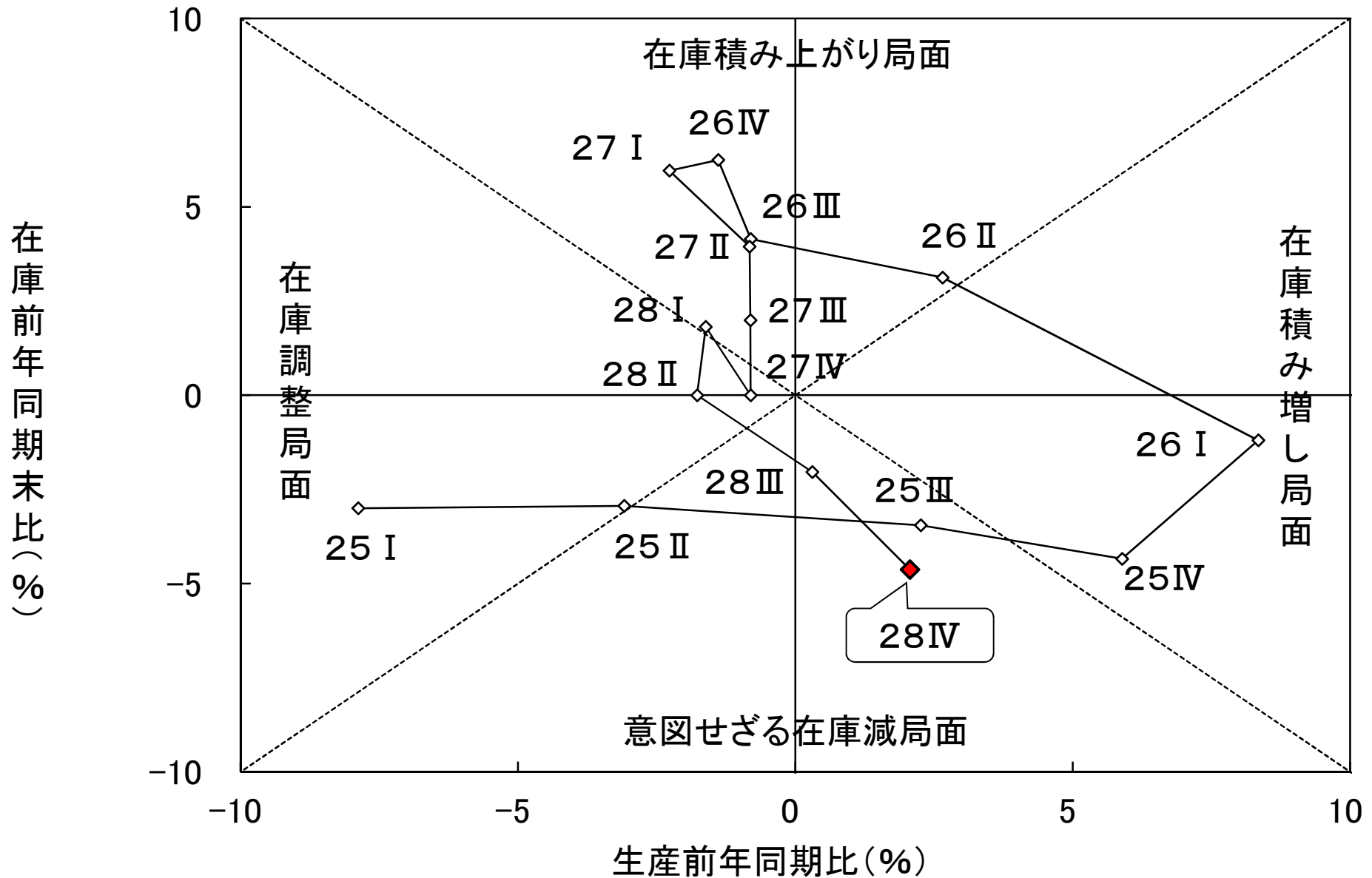
(22年=100)



(注) 水色のシャド一部分は景気後退局面。

(資料) 経済産業省「鋳工業指数」より作成。

鋳工業の在庫循環図



(資料) 経済産業省「鋳工業指数」より作成。

第3次産業活動の動向

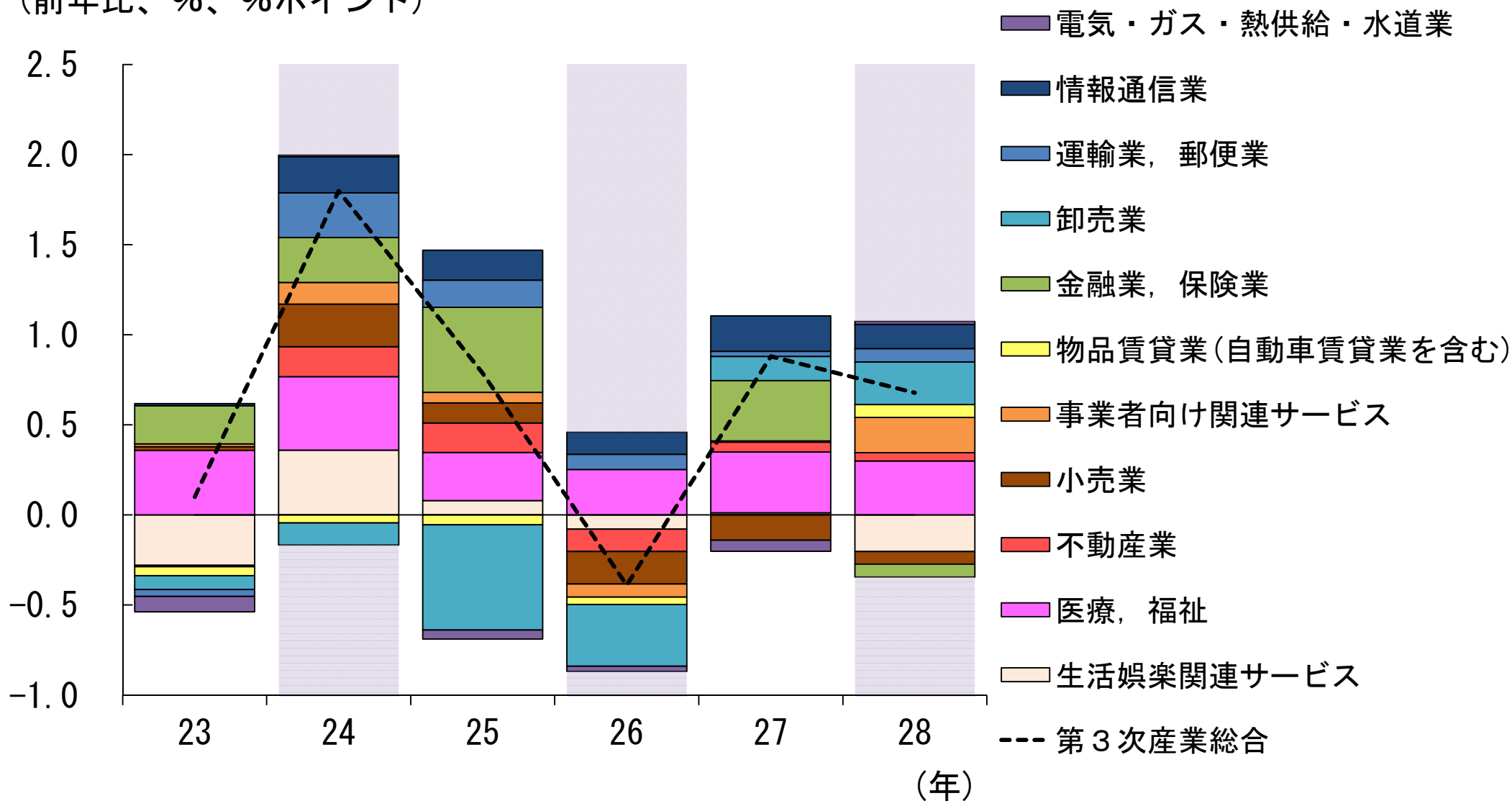
平成28年の第3次産業活動指数の状況

指数名	指数水準	前年比(%)	指数の動き	過去の水準
第3次産業活動指数	103.9	0.7	2年連続の上昇	平成22年基準で最高水準
卸売業、小売業除く第3次産業活動指数	106.4	0.8	7年連続の上昇	平成22年基準で最高水準
対個人／対事業所サービス活動				
広義対個人サービス	104.9	0.0	横ばい	平成22年基準で最高水準
広義し好的対個人サービス	101.0	-0.7	3年連続の低下	平成23年の98.1以来
広義非選択的個人サービス	108.1	0.6	8年連続の上昇	平成22年基準で最高水準
広義対事業所サービス	103.1	1.4	2年連続の上昇	平成20年の109.0以来
消費向け／投資向けサービス活動				
消費向けサービス	104.9	0.0	横ばい	平成22年基準で最高水準
投資向けサービス	100.3	1.1	4年ぶりの上昇	平成25年の103.0以来
観光・飲食関連産業活動				
観光関連産業	105.9	0.3	5年連続の上昇	平成22年基準で最高水準
飲食関連産業	100.9	-1.1	3年連続の低下	平成23年の99.8以来
製造依存型／非製造依存型サービス活動				
製造業依存型サービス	96.6	1.8	2年連続の上昇	平成24年の98.9以来
非製造業依存型サービス	105.2	1.3	2年連続の上昇	平成20年の107.4以来
形態別サービス活動				
インフラ関連型サービス(試算値)	107.4	0.5	7年連続の上昇	平成22年基準で最高水準
財の取引仲介型サービス(試算値)	98.3	0.8	2年連続の上昇	平成25年の99.3以来
生活関連型サービス(試算値)	107.7	0.4	7年連続の上昇	平成22年基準で最高水準

第3次産業活動指数前年比 業種別の影響度合い

・平成28年の第3次産業活動指数は、生活娯楽関連サービスなどが低下したものの、医療、福祉などが上昇したため、前年比0.7%の上昇。

(前年比、%、%ポイント)



(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

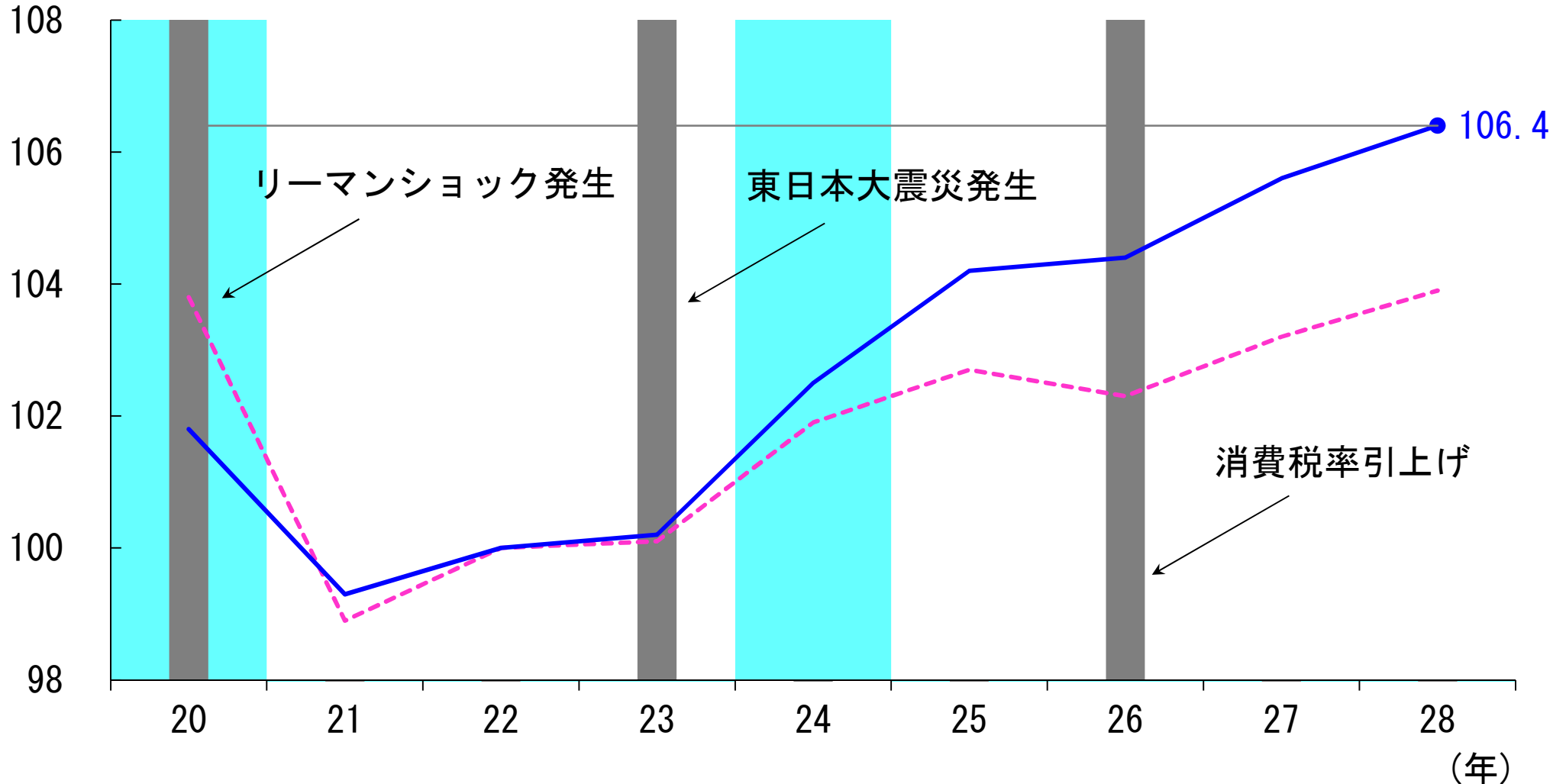
卸売業、小売業を除いた第3次産業活動指数

・平成28年の卸売業、小売業を除いた第3次産業活動指数は、106.4(前年比0.8%)と7年連続の上昇。

(22年=100)

--- 第3次産業総合

— 除く卸売業、小売業



(注) 水色のシャド一部分は景気後退局面。
(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

第3次産業活動指数を大きく動かした個別系列

		業種名	前年比	寄与率
○ 第3次産業総合を上昇方向へ 引っ張った3業種の中で 上昇への影響度が大きい内訳業種	1位の業種	医療, 福祉	2.2%	44.1%
	内訳業種	病院・一般診療所	2.4%	33.9%
		歯科診療所	2.4%	5.6%
	2位の業種	卸売業	1.7%	34.9%
	内訳業種	鉱物・金属材料卸売業	6.5%	19.6%
		電気機械器具卸売業	3.6%	9.2%
3位の業種	事業者向け関連サービス	2.7%	28.9%	
内訳業種	職業紹介・労働者派遣業	4.3%	13.4%	
	土木・建築サービス業	2.0%	3.3%	
○ 第3次産業総合を低下方向へ 引っ張った3業種の中で 低下への影響度が大きい内訳業種	1位の業種	生活娯楽関連サービス	- 1.8%	- 29.9%
	内訳業種	パチンコホール	- 12.1%	- 18.6%
		パブレストラン, 居酒屋	- 7.4%	- 5.6%
	2位の業種	金融業, 保険業	- 0.7%	- 10.6%
	内訳業種	生命保険業	- 6.8%	- 25.0%
		流通業務	- 7.0%	- 7.2%
3位の業種	小売業	- 0.7%	- 10.3%	
内訳業種	飲食料品小売業	- 1.0%	- 4.6%	
	各種商品小売業	- 3.4%	- 4.5%	

寄与率：第3次産業全体の変動に対して影響を及ぼした、各業種の影響の度合い全業種の寄与率を足すと、当月が上昇なら100%、低下なら-100%になる。

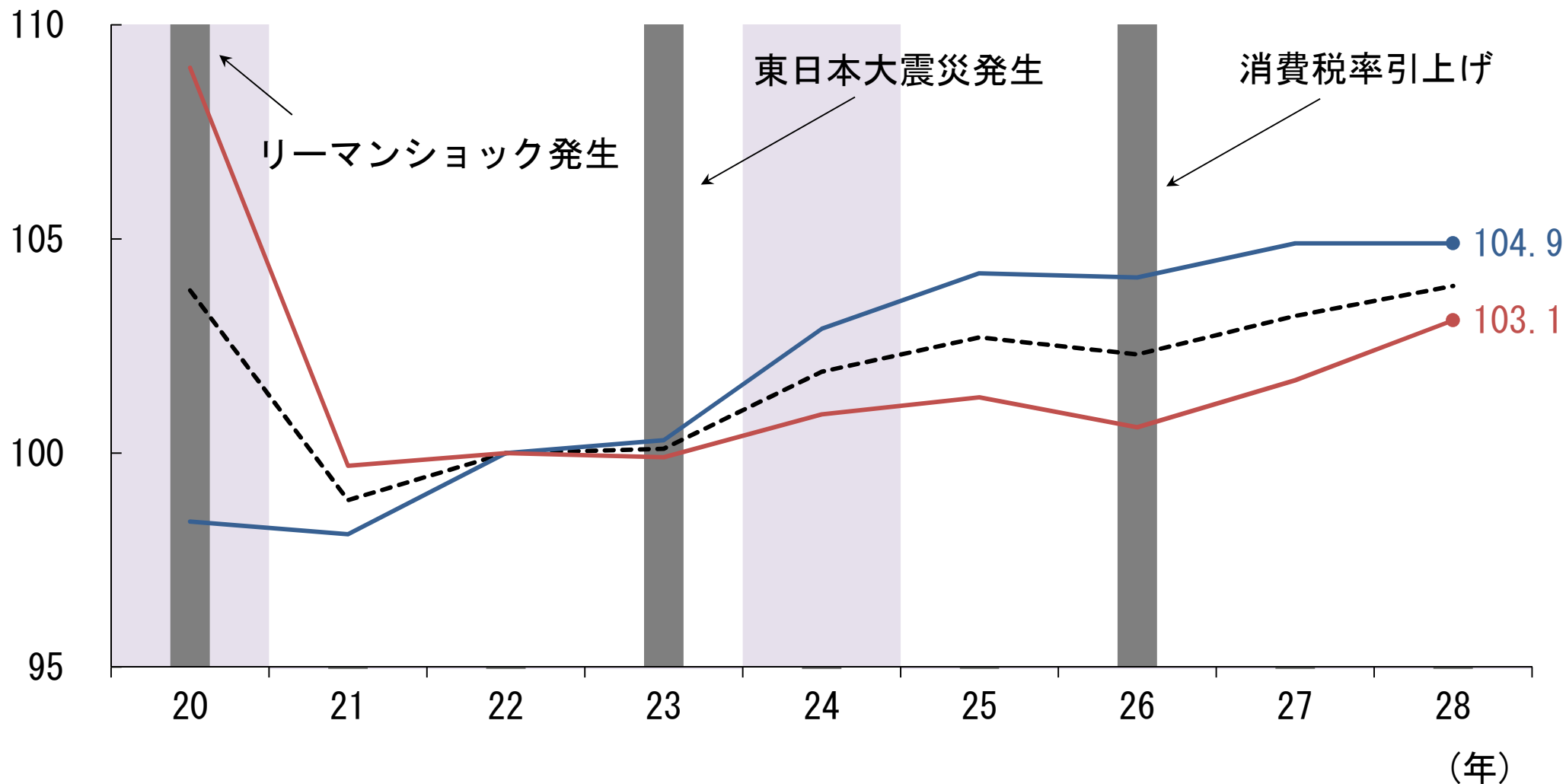
(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

広義対個人サービス／広義対事業所サービス活動指数の動向

- ・平成28年の広義対個人サービス活動指数は、104.9(前年比0.0%)と横ばい。
- ・広義対事業所サービス活動指数は、103.1(前年比1.4%)と2年連続の上昇。

(22年=100)

--- 第3次産業総合 — 広義対個人サービス — 広義対事業所サービス

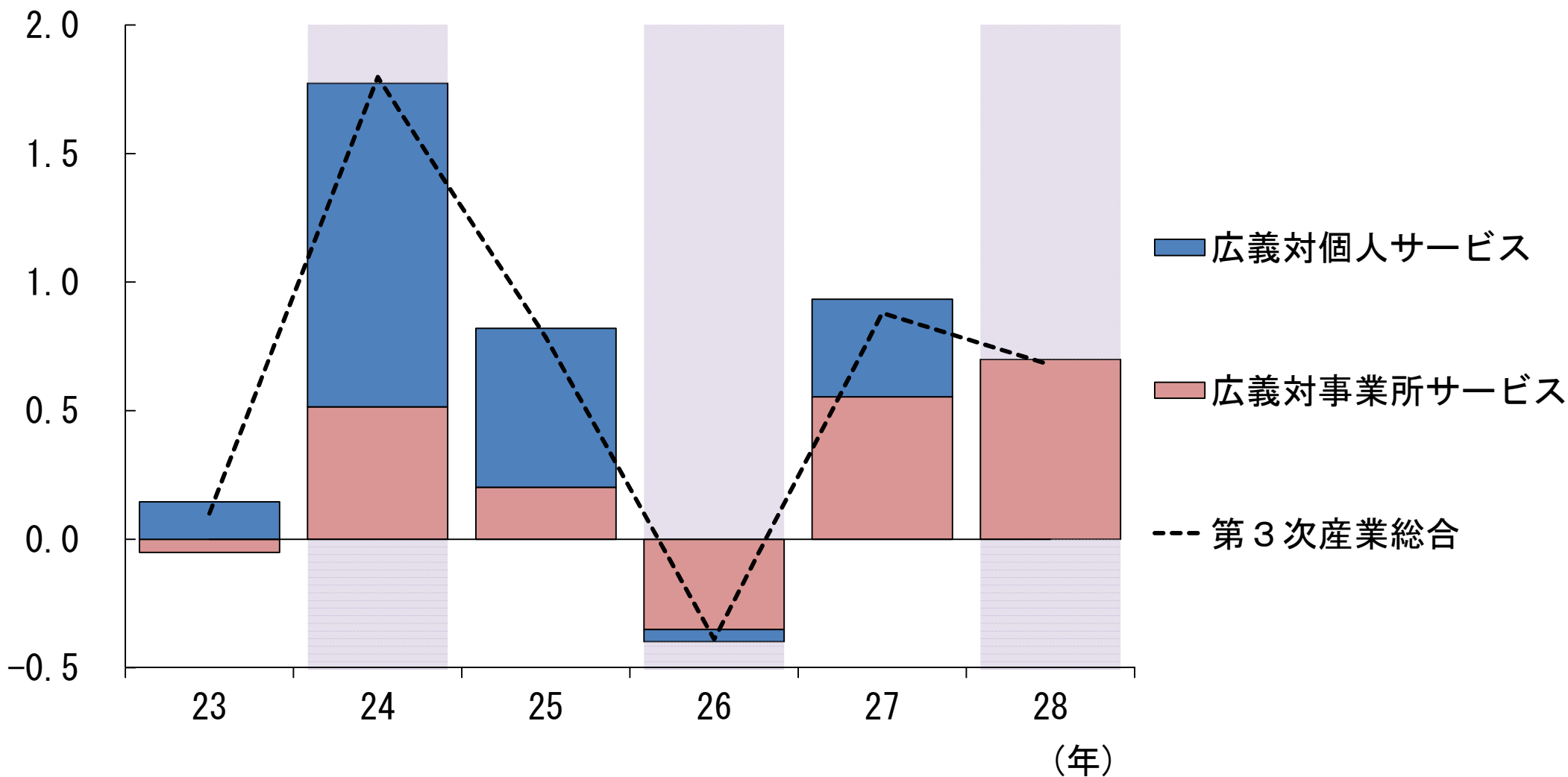


(注) 紫色のシャド一部分は景気後退局面。
(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

第3次産業総合前年比 広義対個人／広義対事業所サービスの影響度合い

- 平成28年の第3次産業活動指数は、広義対個人サービスが横ばいだったものの、広義対事業所サービスが上昇。

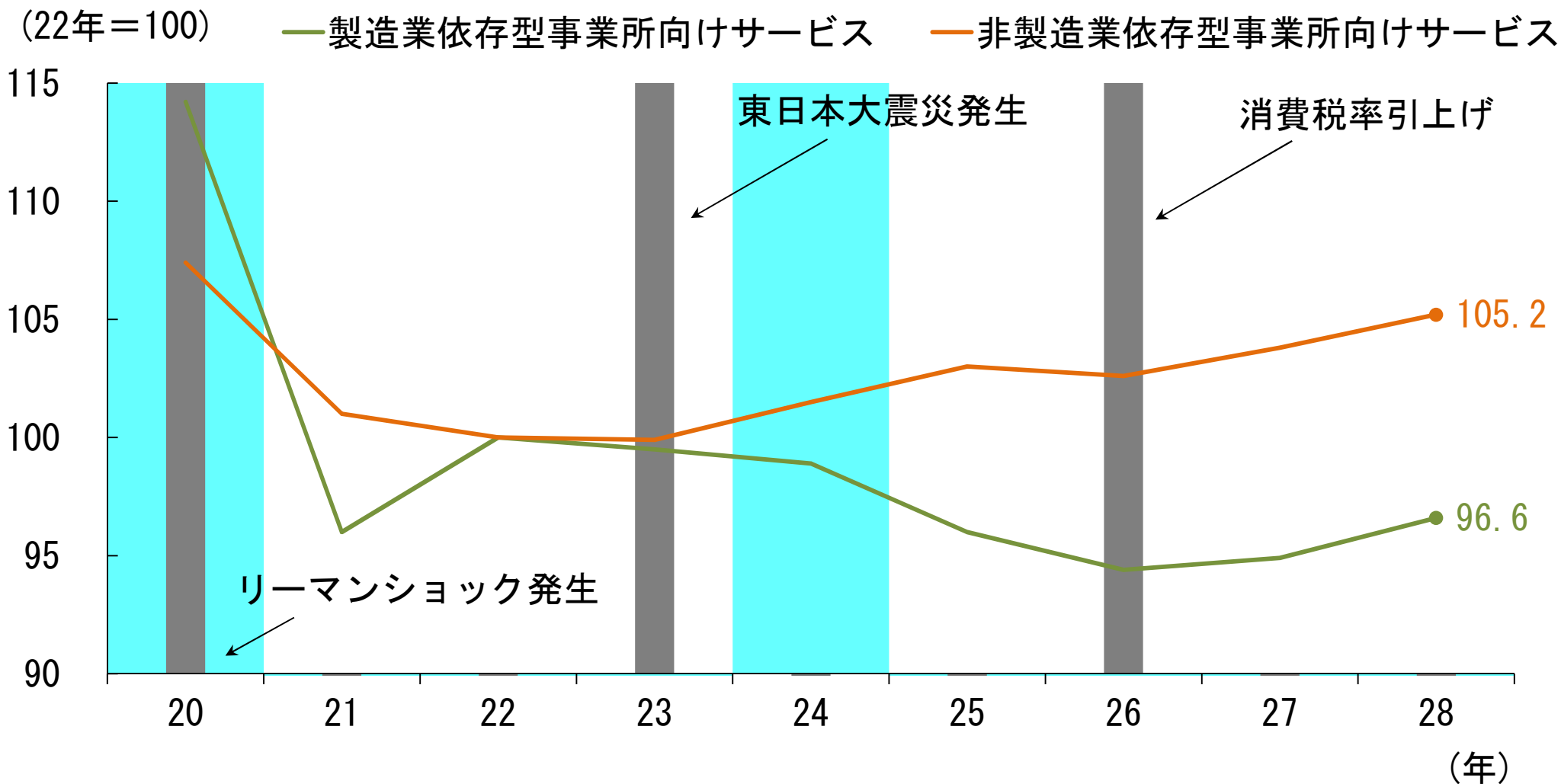
(前年比、%、%ポイント)



(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

製造業／非製造業依存型事業所向けサービス活動指数の動向

- ・平成28年の製造業依存型サービス活動指数は、96.6(前年比1.8%)と2年連続の上昇。
- ・非製造業依存型サービス活動指数は、105.2(前年比1.3%)と2年連続の上昇。



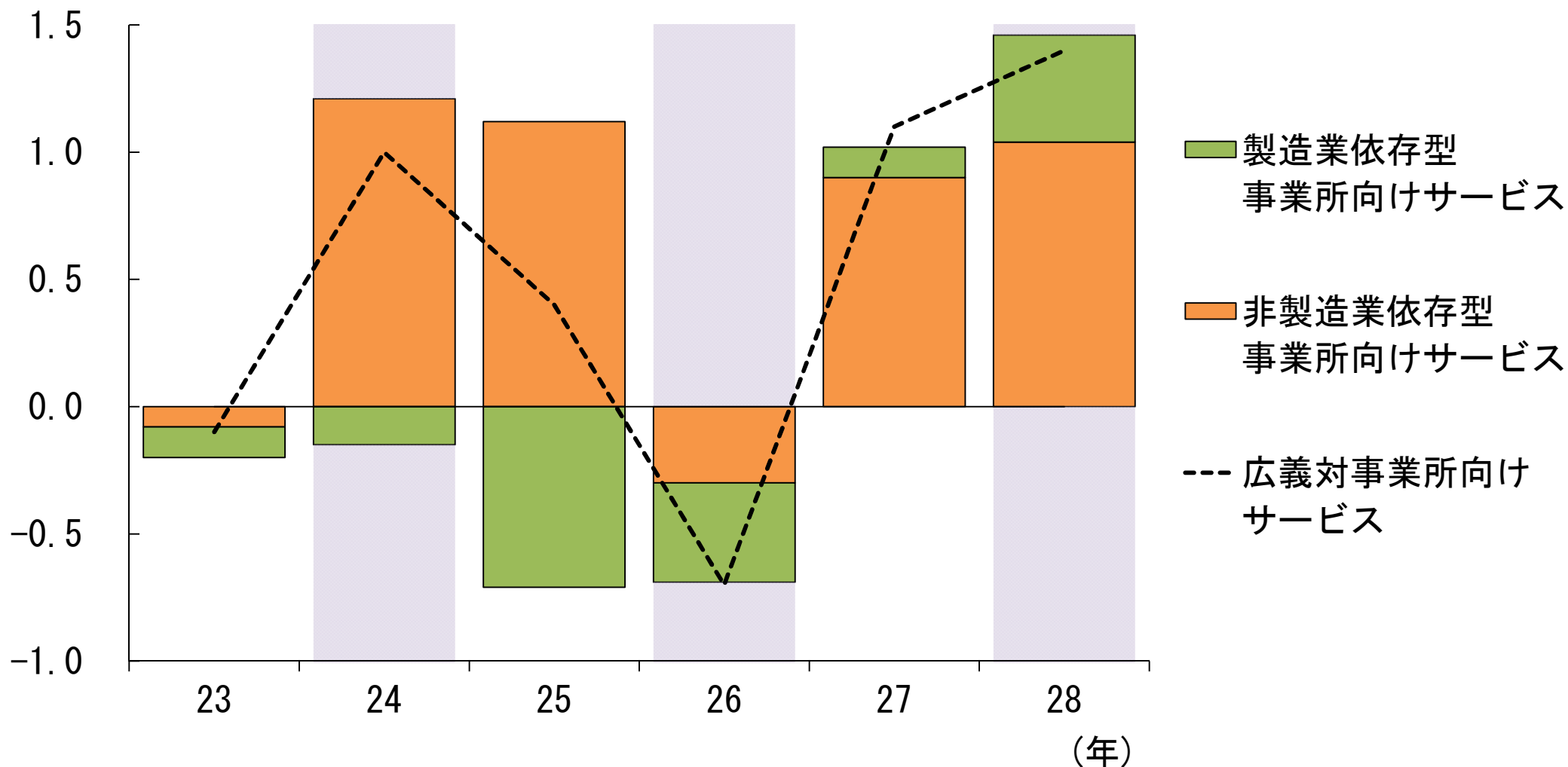
(注)1. 広義対事業所サービスの内訳系列を、産業連関表の製造業と非製造業の投入比率の大小により、「製造業依存型」と「非製造業依存型」の二つに分類している。
2. 紫色のシャドー部分は景気後退局面。

(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

広義対事業所向けサービス活動前年比 製造業／非製造業依存型事業所向けサービス別の影響度合い

- 平成28年の広義対事業所サービス活動指数は、製造業依存型事業所向けサービス、非製造業依存型事業所向けサービスともに上昇。

(前年比、%、%ポイント)



(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

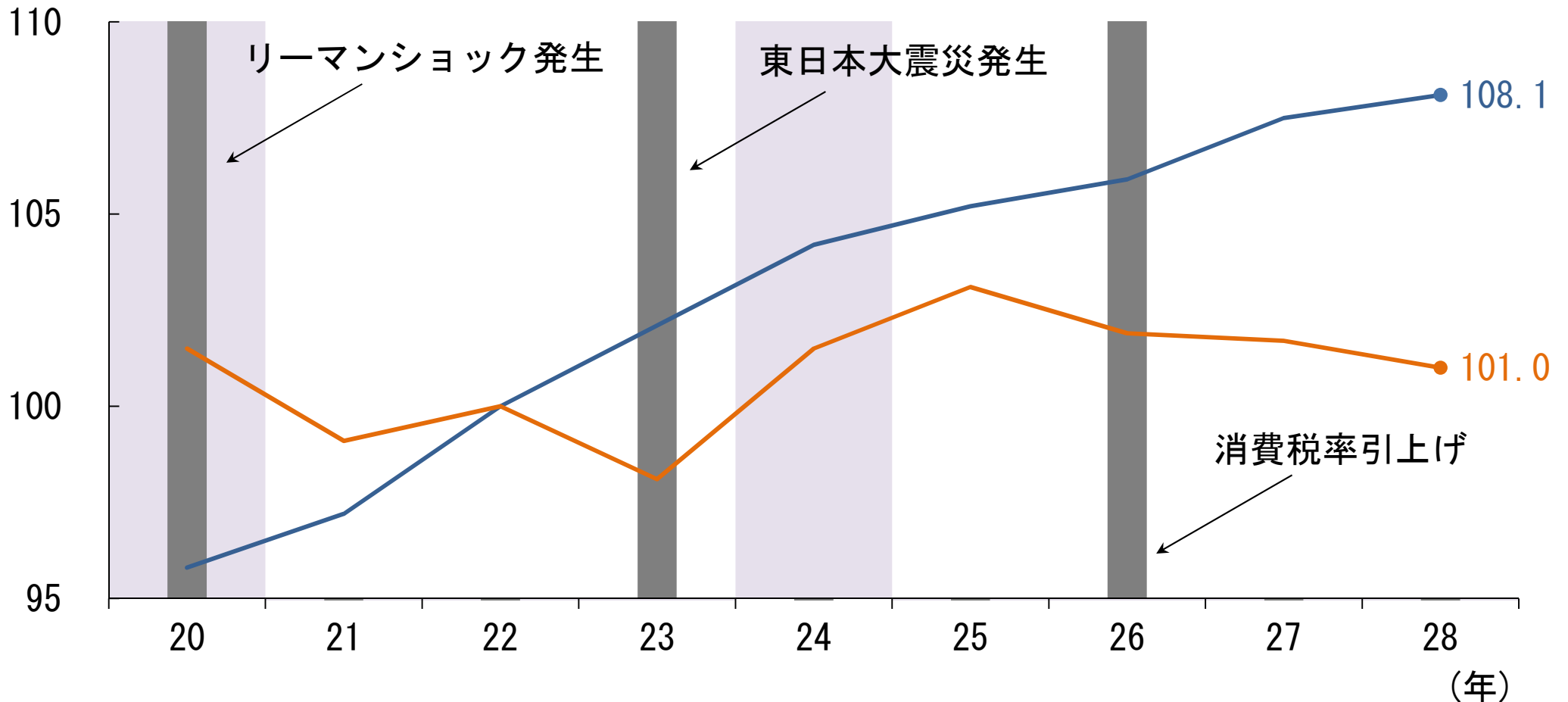
非選択的／し好的 個人向けサービス活動指数の動向

- ・平成28年の広義非選択的個人向けサービス活動指数は、108.1(前年比0.6%)と、平成22年基準で最高水準。
- ・広義し好的個人向けサービス活動指数は、101.0(前年比-0.7%)と3年連続の低下。

(22年=100)

— 広義非選択的個人向けサービス

— 広義し好的個人向けサービス



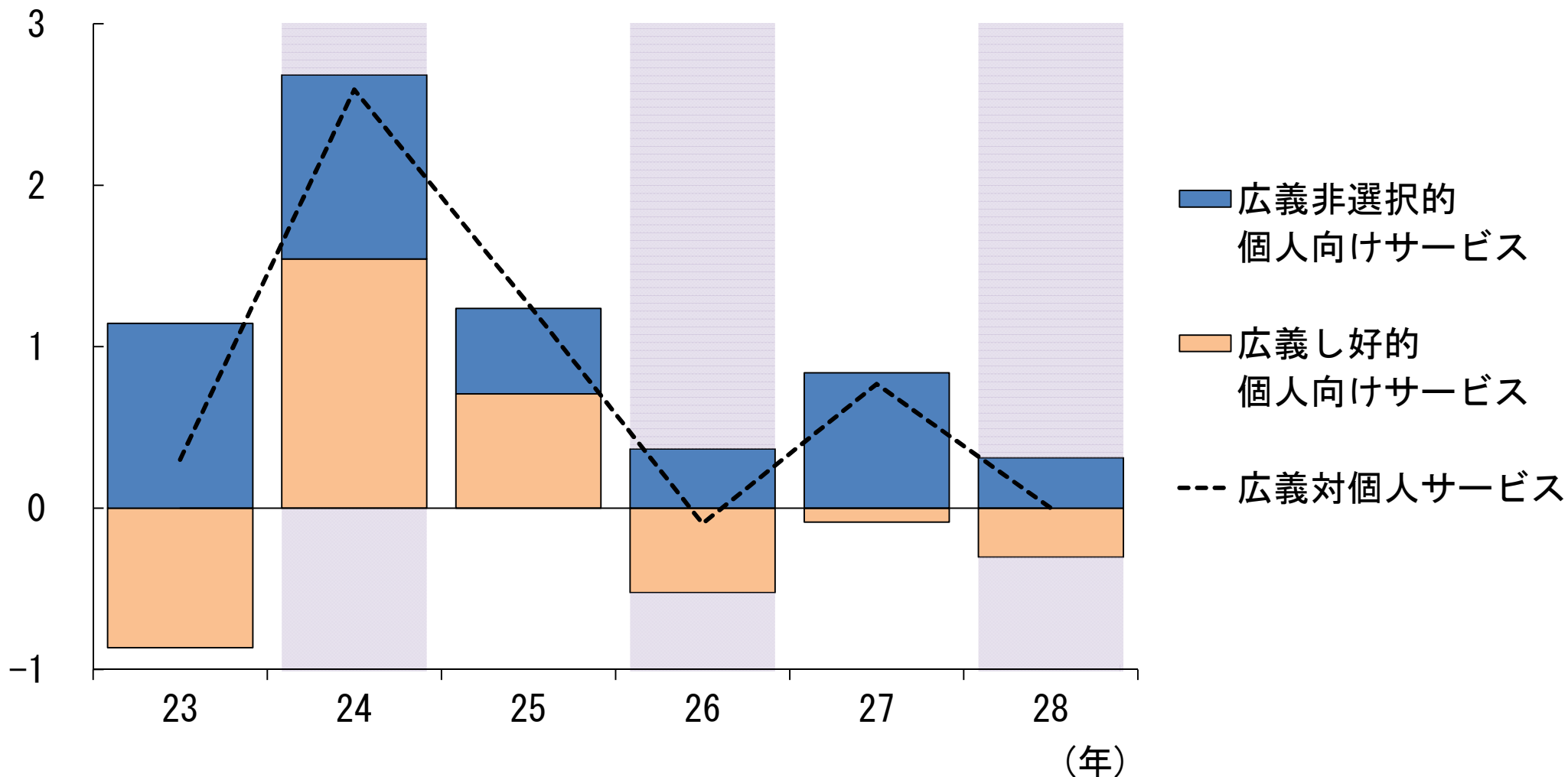
(注) 水色のシャド一部分は景気後退局面。
(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

広義対個人サービス活動前年比

非選択的／し好的個人向けサービス別の影響度合い

- 平成28年の広義対個人サービス活動指数は、広義し好的個人向けサービスが低下したものの、広義非選択的個人向けサービスが上昇。

(前年比、%、%ポイント)



(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

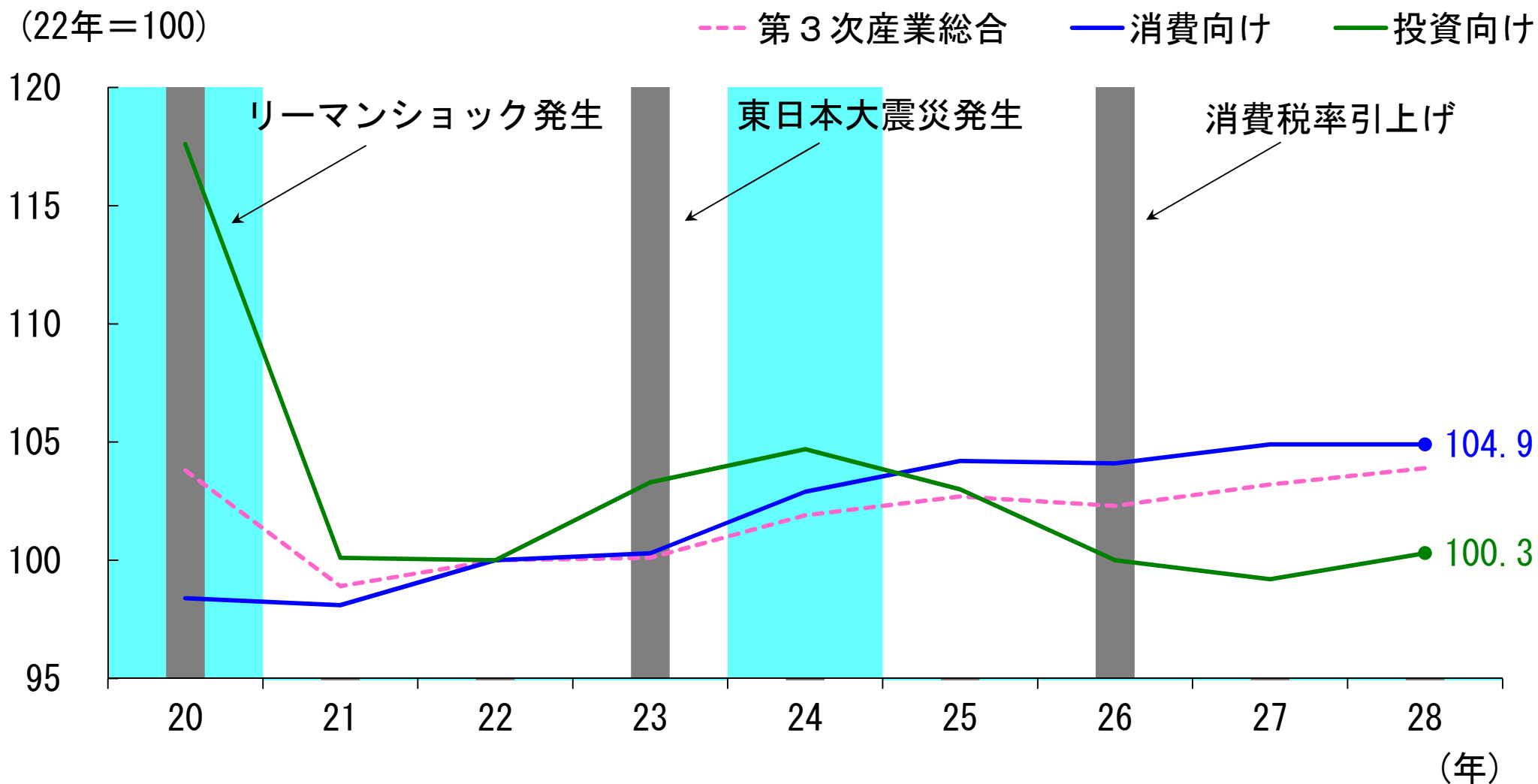
広義対事業所サービス、し好的個人向けサービスを大きく動かした個別系列

	業種名	前年比
○ 広義対事業所サービスを 上昇 方向へ 引っ張った業種の中で 上昇への影響度が大きい内訳業種	鉱物・金属材料卸売業	6.5%
	職業紹介・労働者派遣業	4.3%
	金融仲介業務	2.6%
	貸事務所業	2.2%
	電気機械器具卸売業	3.6%
○ 広義対事業所サービスを 低下 方向へ 引っ張った業種の中で 低下への影響度が大きい内訳業種	流通業務	- 7.0%
	その他の卸売業	- 2.7%
	受注ソフトウェア	- 1.5%
	衣服・身の回り品卸売業	- 12.9%
	一般機械器具卸売業	- 5.3%

	業種名	前年比
○ し好的個人向けサービスを 低下 方向へ 引っ張った業種の中で 低下への影響度が大きい内訳業種	販売信用業務	5.7%
	戸建住宅売買(首都圏)	9.2%
	ゲームソフト	11.8%
	学習塾	1.2%
	自動車小売業	1.2%
○ し好的個人向けサービスを 上昇 方向へ 引っ張った業種の中で 上昇への影響度が大きい内訳業種	パチンコホール	- 12.1%
	マンション分譲(首都圏)	- 12.5%
	各種商品小売業	- 3.4%
	ホテル	- 1.8%
	織物・衣服・身の回り品小売業	- 1.6%

消費向け／投資向けサービス活動指数の動向

- ・平成28年の消費向けサービス活動指数は、104.9(前年比0.0%)と横ばい。
- ・投資向けサービス活動指数は、100.3(前年比1.1%)と4年ぶりの上昇。

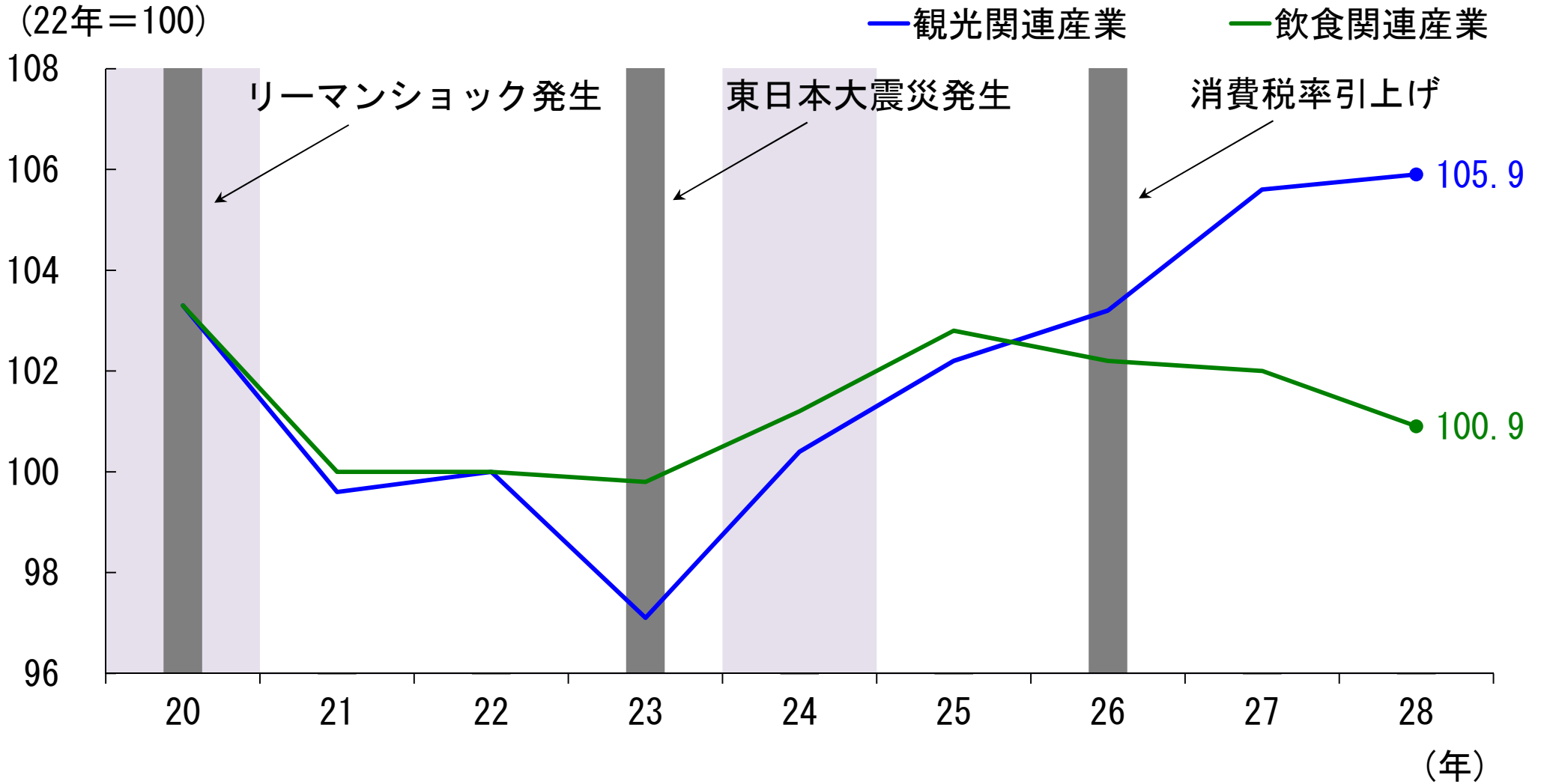


(注)1. 消費向けサービス活動指数は、非製造業から供給される個人消費関連のサービス(小売業や娯楽業など)の動きを表す系列。
 投資向けサービス活動指数は、非製造業から供給される民間企業設備関連のサービス(ソフトウェア開発、機械器具卸売業など)の動きを表す系列。
 2. 紫色のシャドー部分は景気後退局面。

(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

観光関連産業活動指数、飲食関連産業活動指数の動向

- 平成28年の観光関連産業活動指数は、105.9(前年比0.3%)と5年連続の上昇。
- 飲食関連産業活動指数は、100.9(前年比-1.1%)と3年連続の低下。

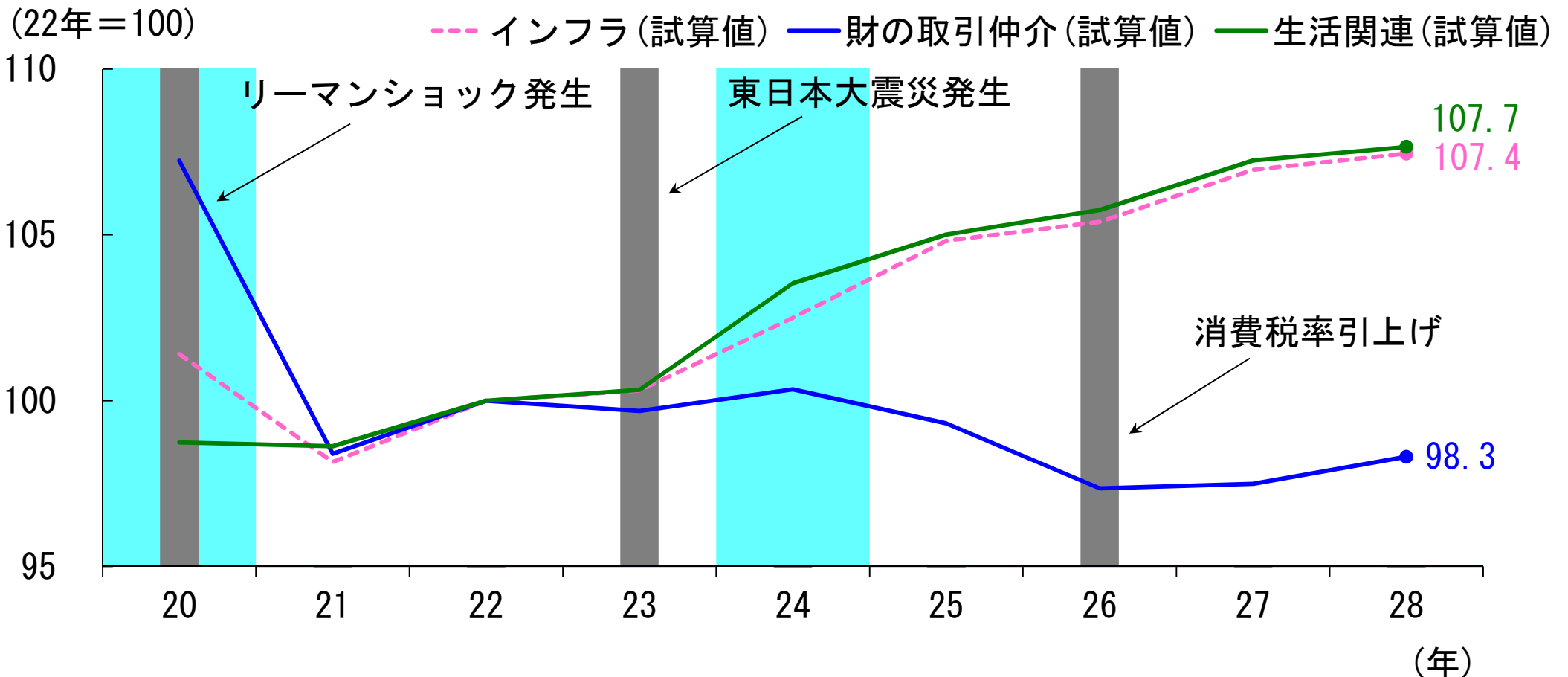


(注)1. 観光関連産業活動指数には、鉄道、バス、タクシー、飛行機、船舶等の旅客運送業、道路施設提供業(高速道路)、旅館、ホテル等の宿泊業、旅行業、遊園地・テーマパークが含まれる。
 飲食関連産業活動指数には、デパート等の各種商品小売業(飲食料品部門)、飲食料品小売業、食堂、レストランやファーストフード等の飲食店、飲食サービス業が含まれる。
 2. 水色のシャド一部分は景気後退局面。

(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

形態別にみたサービス活動指数の動向

- ・平成28年のインフラ型サービス活動指数(試算値)は、107.4(前年比0.5%)と7年連続の上昇。
- ・財の取引仲介型サービス活動指数(試算値)は、98.3(前年比0.8%)と2年連続の上昇。
- ・生活関連型サービス活動指数(試算値)は、107.7(前年比0.4%)と7年連続の上昇。



(注)1. インフラ型サービス活動指数、財の取引仲介型サービス活動指数、生活関連型サービス活動指数は、それぞれ下記大分類業種の季節調整済指数を各ウェイトで加重平均して算出した試算値。なお、第3次産業活動指数の11ある大分類業種のうち「事業者向け関連サービス」は、この3つの試算値には含めていない。

- ・インフラ型サービス活動指数：電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、金融業、保険業
- ・財の取引仲介型サービス活動指数：卸売業、物品賃貸業(自転車賃貸業を含む)、小売業、不動産業
- ・生活関連型サービス活動指数：医療、福祉、生活娯楽関連サービス

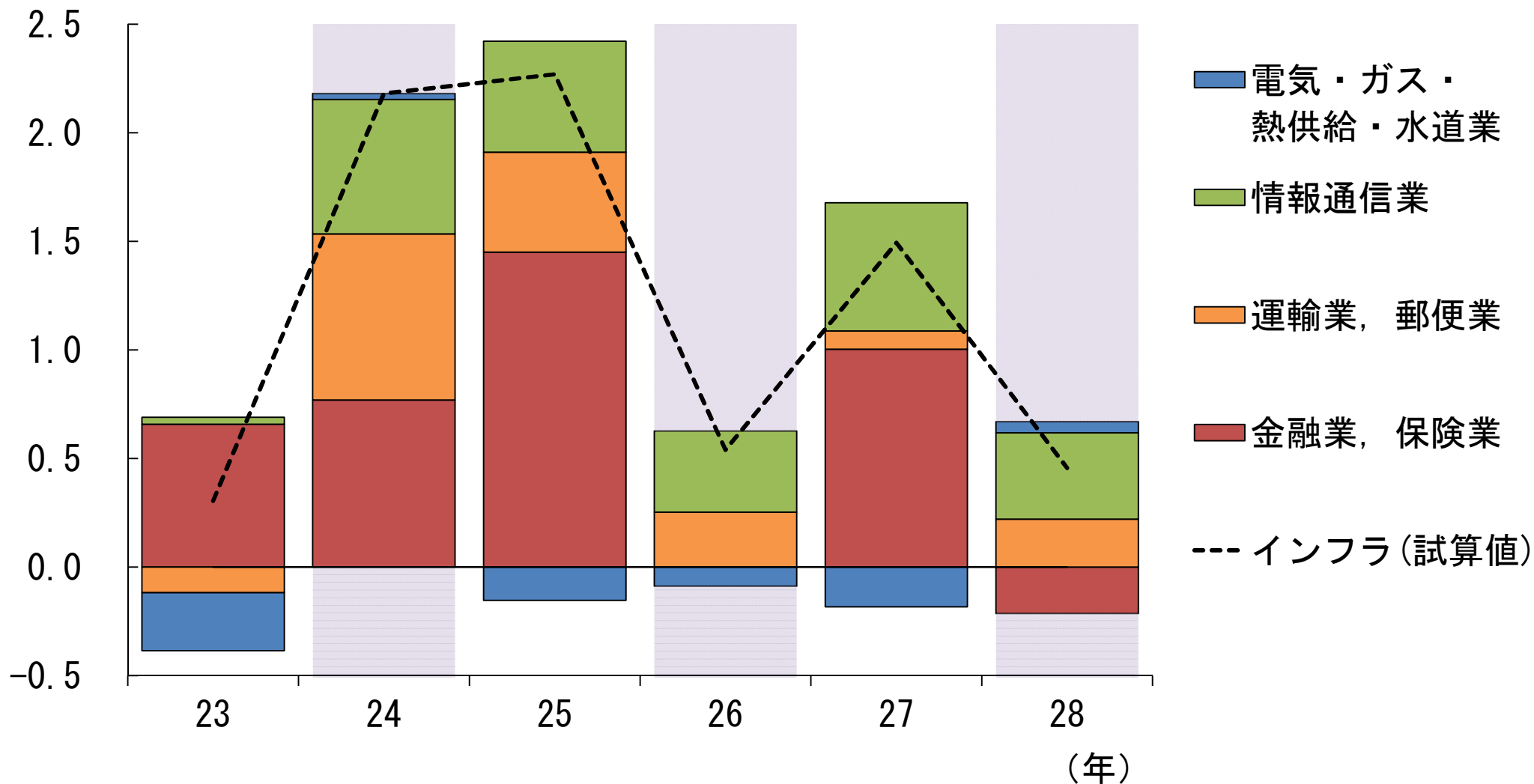
2. 水色のシャドー部分は景気後退局面。

(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

インフラ型サービス活動指数(試算値) 業種別の影響度合い

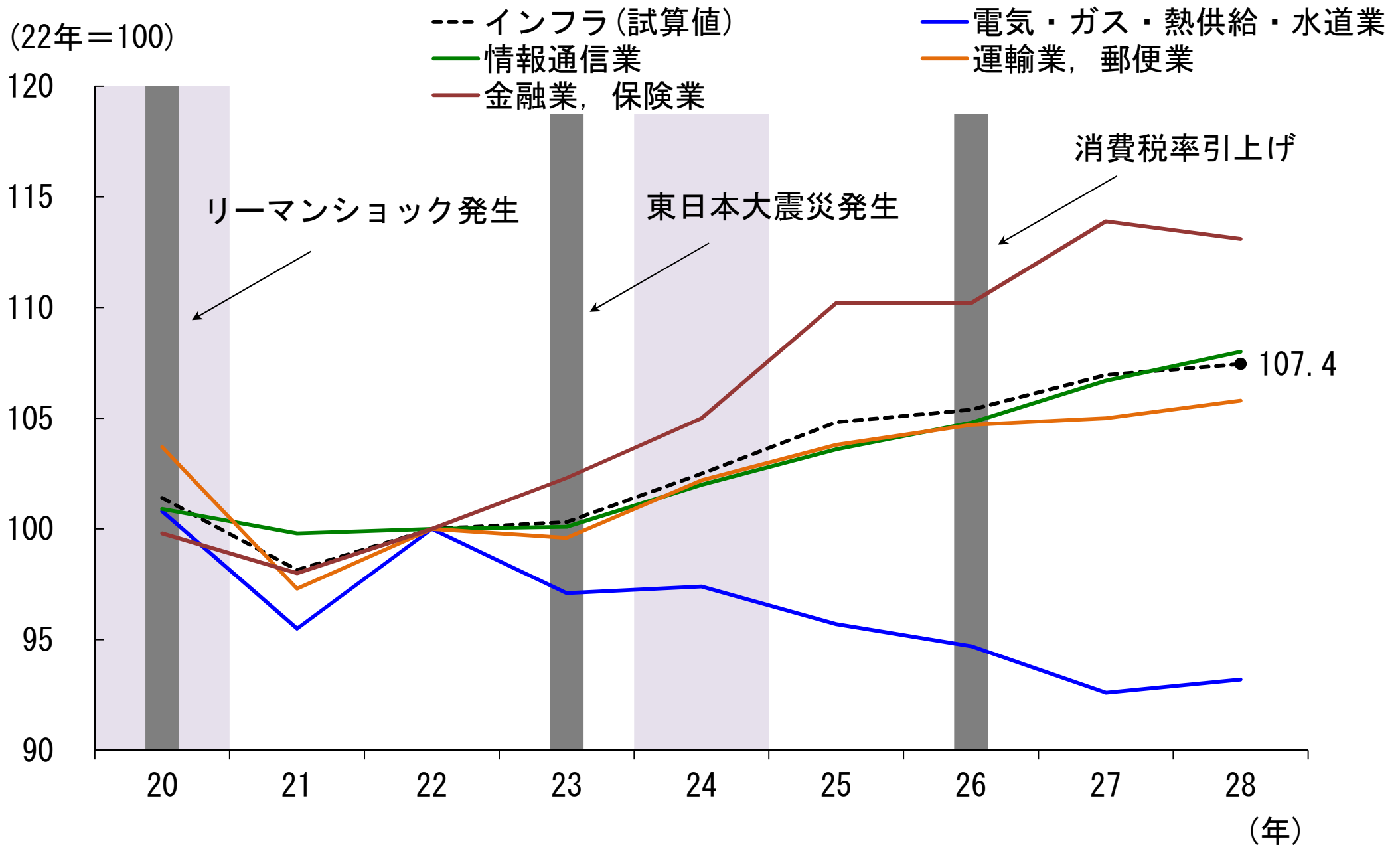
・平成28年のインフラ型サービス活動指数(試算値)は、金融業、保険業が低下したものの、情報通信業などが上昇。

(前年比、%、%ポイント)



(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

業種別に見たインフラ型サービス活動の動向

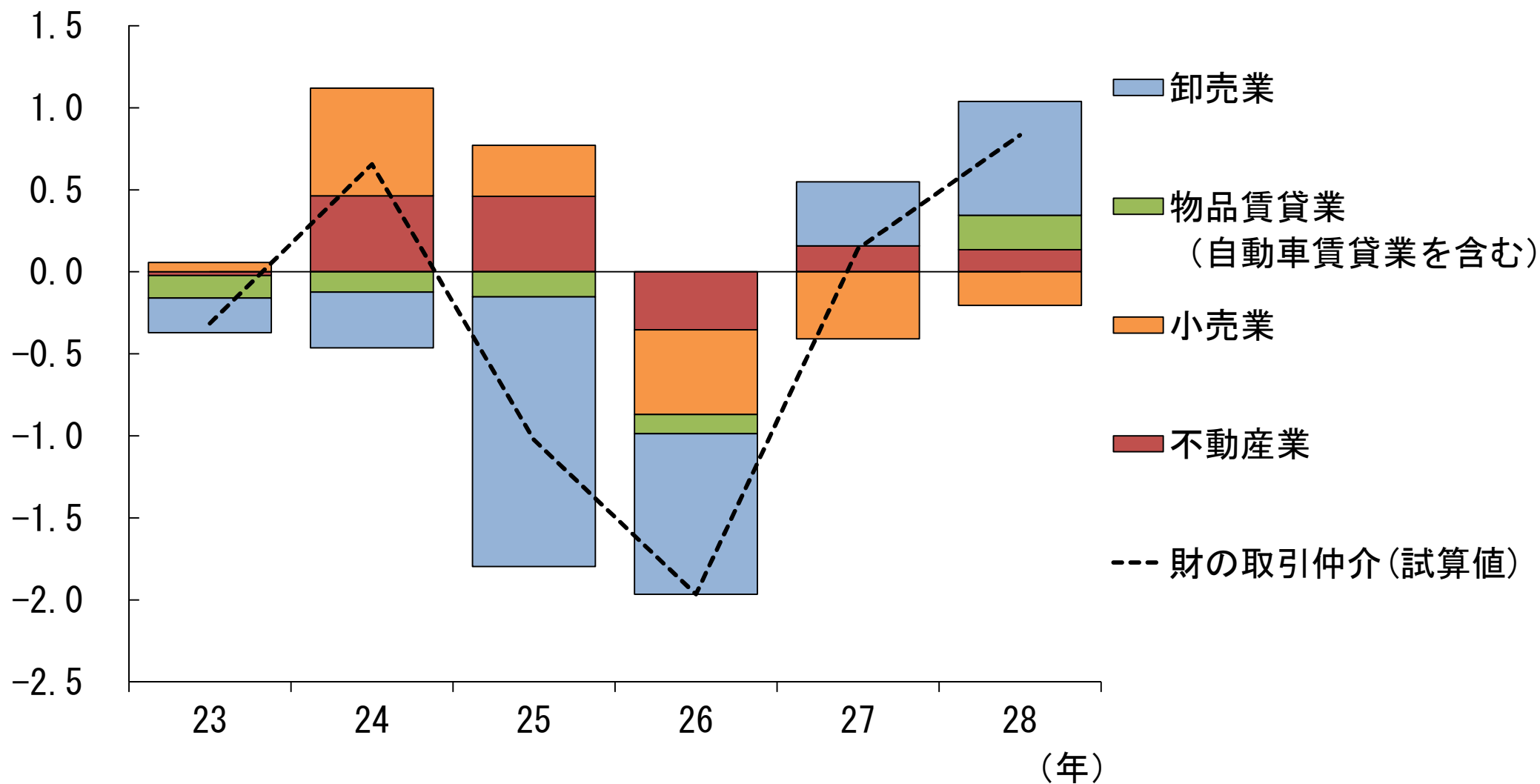


(注) 紫色のシャド一部分は景気後退局面。
 (資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

財の取引仲介型サービス活動指数(試算値) 業種別の影響度合い

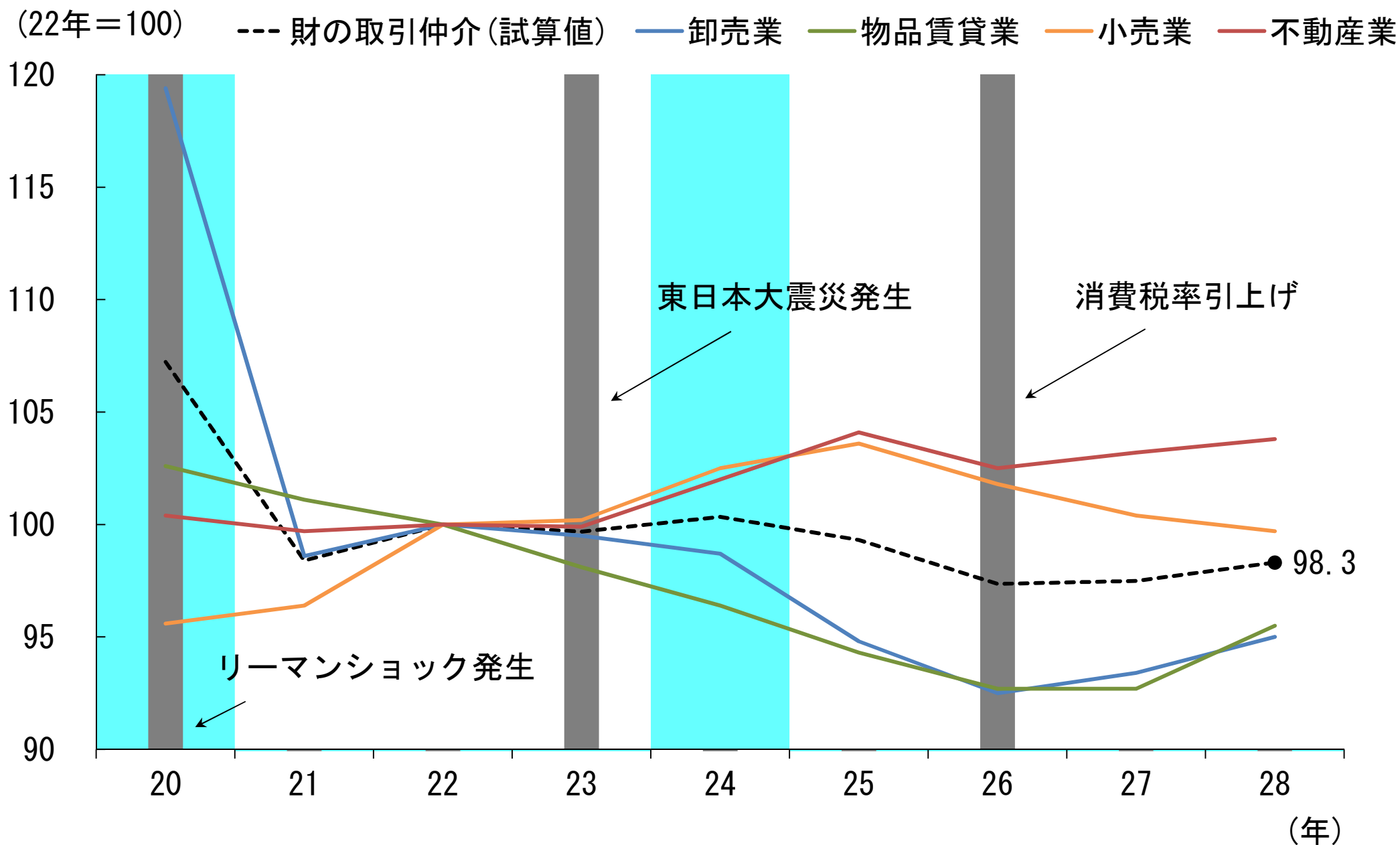
・平成28年の財の取引仲介型サービス活動指数(試算値)は、小売業が低下したものの、卸売業などが上昇。

(前年比、%、%ポイント)



(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

業種別に見た財の取引仲介型サービス活動の動向

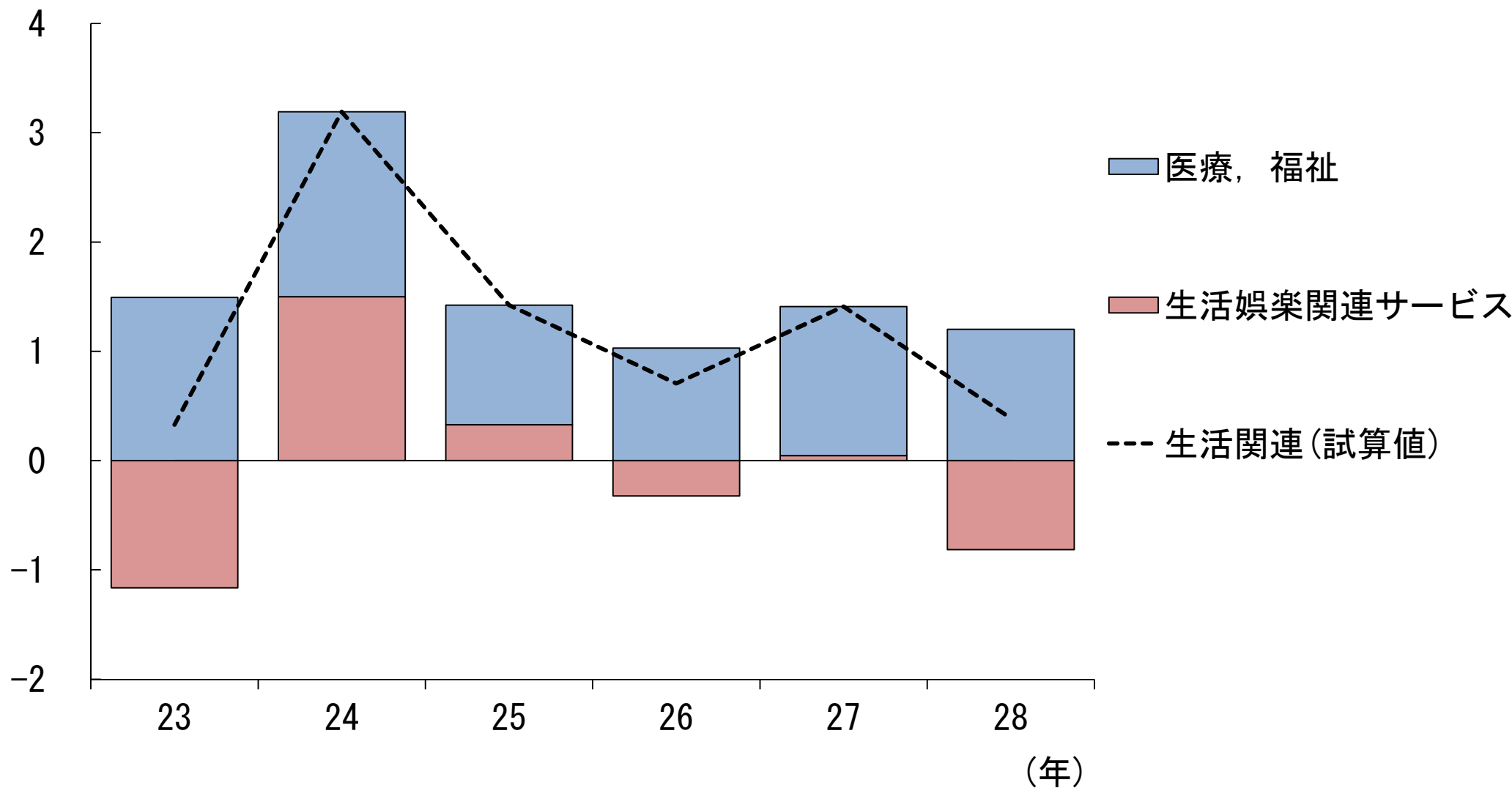


(注) 水色のシャド一部分は景気後退局面。
 (資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

生活関連型サービス活動指数(試算値) 業種別の影響度合い

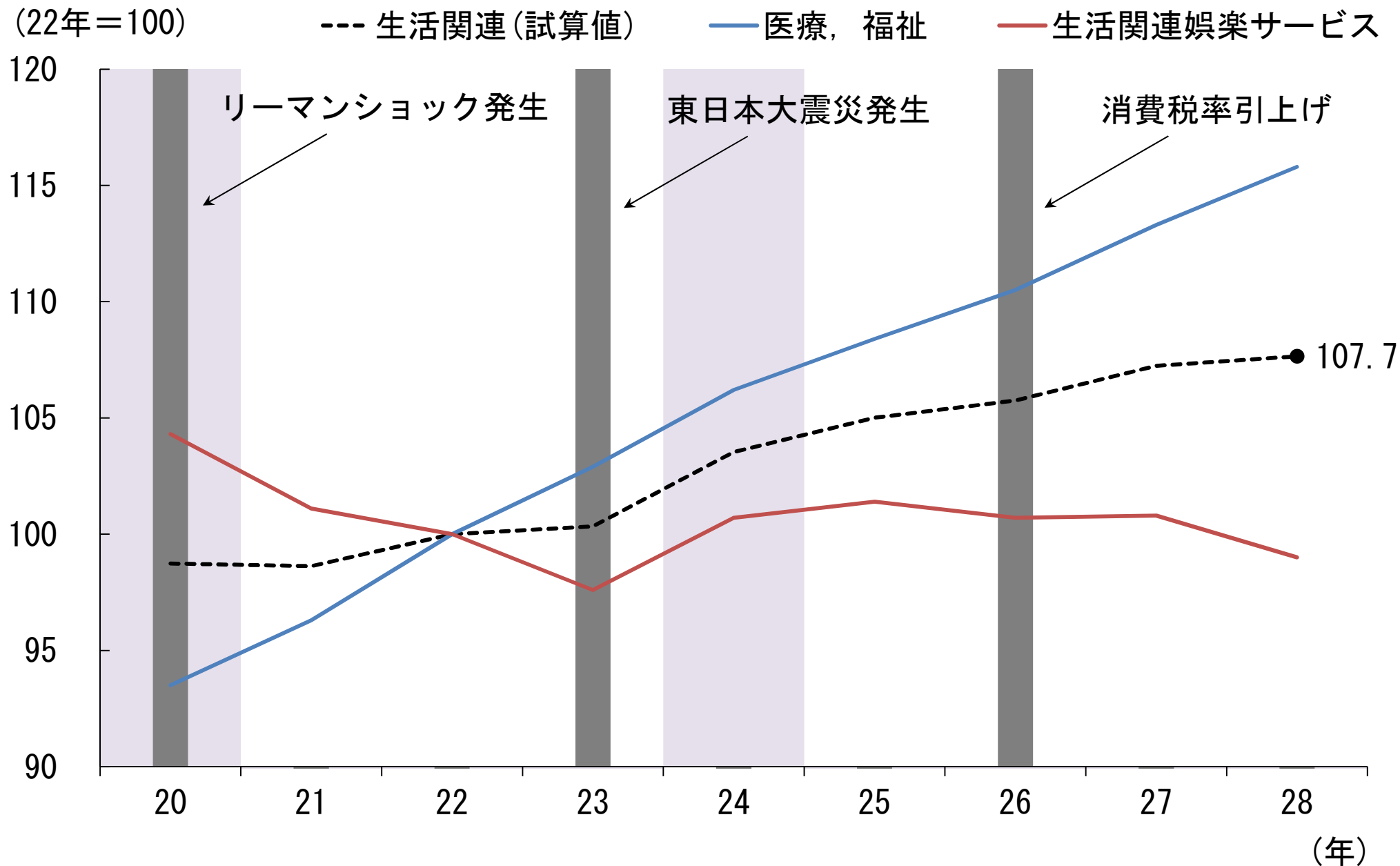
・平成28年の生活関連型サービス活動指数(試算値)は、生活娯楽関連サービスが低下したものの、医療、福祉が上昇。

(前年比、%、%ポイント)



(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

業種別にみた生活関連型サービス活動の動向



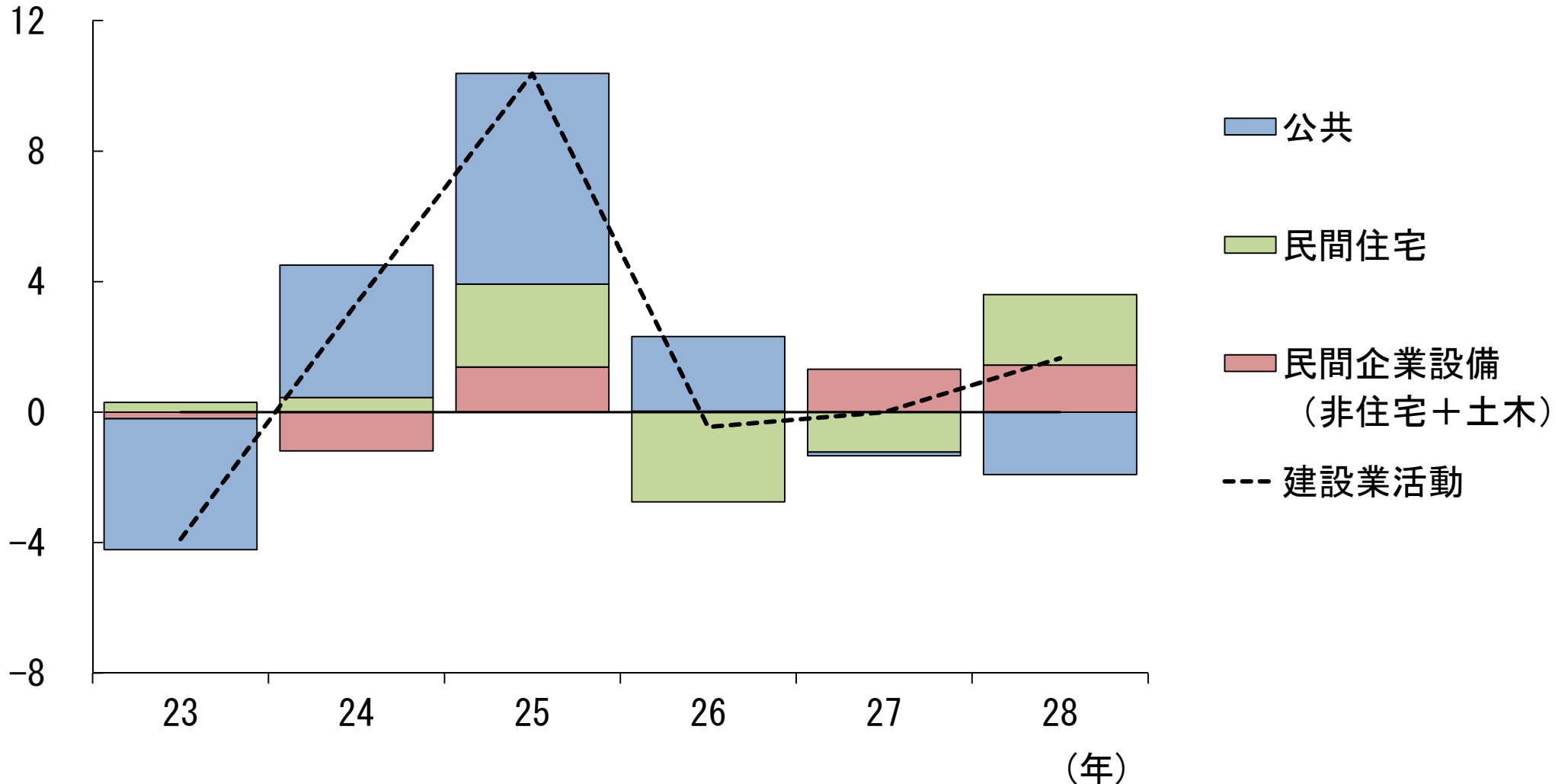
(注) 紫色のシャド一部分は景気後退局面。
(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

建設業活動の動向

建設業活動指数前年比 部門別の影響度合い

- 平成28年の建設業活動指数は公共が低下したものの、民間住宅などが上昇したため、前年比1.6%の上昇。

(前年比、%、%ポイント)



(資料) 経済産業省「全産業活動指数」より作成。

こちら是非御覧下さい！

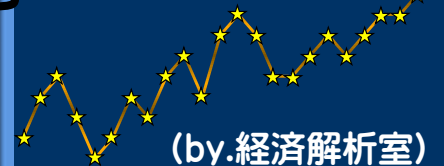
◎ ミニ経済分析：色々なテーマあります



ぜひお手持ちの電話で
QRコードを読み取って
下さい！！

◎ お役立ちミニ経済解説：
総合ポータルサイトです

お役立ちミニ経済解説



お役立ちミニ経済解説、
ミニ経済分析、動きで見る経済指標、
お役立ちミニ経済解説、
お役立ちミニ経済解説など